

人権問題に関する県民意識調査
報 告 書
(概要版)

平成27年3月

岡 山 県

目次

I 調査概要

| | |
|---------------|---|
| 1 調査目的 | 1 |
| 2 調査項目 | 1 |
| 3 調査方法 | 1 |
| 4 回収結果 | 1 |
| 5 回収の属性 | 1 |
| 6 報告書をみる際の注意点 | 2 |

II 調査結果

| | |
|---|----|
| 問1 基本的人権についての周知度 | 3 |
| 問2 人権侵害の推移 | 3 |
| 問3 人権侵害の経験 | 4 |
| 問3-1 人権侵害の内容 | 5 |
| 問4 他人の人権の尊重 | 6 |
| 問5 岡山県人権政策推進指針の周知度 | 6 |
| 問5-1 岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけ | 7 |
| 問6 人権課題に対する関心 | 8 |
| 問7 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題 | 9 |
| 問8 女性に関する人権上の問題点 | 10 |
| 問9 女性の人権が守られるために必要なこと | 11 |
| 問10 子どもに関する人権上の問題点 | 12 |
| 問11 子どもの人権が守られるために必要なこと | 13 |
| 問12 高齢者に関する人権上の問題点 | 14 |
| 問13 高齢者の人権が守られるために必要なこと | 15 |
| 問14 障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか | 16 |
| 問15 障害のある人の人権が守られるために必要なこと | 17 |
| 問16 同和問題を知ったきっかけ | 18 |
| 問16-1 同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか | 19 |
| 問16-2 同和問題を解決するために必要なこと | 20 |
| 問17 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方 | 21 |
| 問18 在住外国人の人権が守られるために必要なこと | 22 |
| 問19 ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた（いる）か | 23 |
| 問20 HIV感染者等に関し、どのような人権問題が起きているか | 24 |
| 問21 HIV感染者等の人権が守られるために必要なこと | 25 |
| 問22 インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているか | 26 |
| 問23 犯罪被害者等に関し、どのような人権問題が起きているか | 27 |
| 問24 性同一性障害、性的指向及び性分化疾患等に関し、どのような人権問題が起きているか | 28 |

| | | |
|-----|------------------------------|----|
| 問25 | ホームレスに関し、どのような人権問題が起きているか | 29 |
| 問26 | 東日本大震災等の被災者にどのような人権問題が起きているか | 30 |
| 問27 | どのような啓発活動が効果的だと思うか | 31 |
| 問28 | 人権課題の解決のための方策 | 32 |

I 調査概要

1 調査目的

岡山県では、前回平成21年に人権問題に関する県民意識調査を実施したが、以来5年経過し、その間の社会経済状況の急速な変化に伴って新たな人権問題が生まれ、また県民の人権意識も変化していると考えられるため、改めて人権問題に関する県民の意識について状況を把握し、今後の人権施策を総合的・効果的に推進するための参考とする。

2 調査項目

- (1) 人権問題について（7問）
- (2) 主な人権課題に関する意識について（23問）
- (3) 人権課題の解決のための方策について（2問）

3 調査方法

- (1) 調査地域 岡山県全域
- (2) 調査対象 県内全市町村から無作為に抽出した20歳以上の男女 3,000人
- (3) 調査方法 郵送配布・郵送回収
- (4) 実施時期 平成26年8月1日～平成26年8月31日

4 回収結果

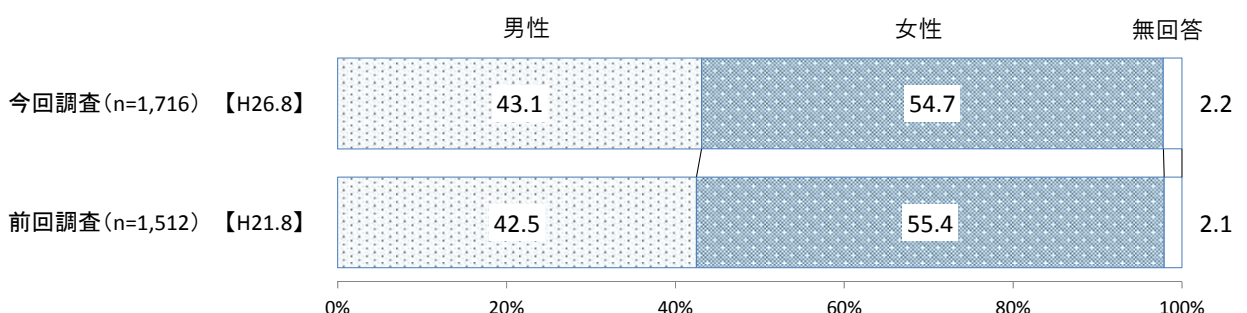
有効回収数（率） 1,716人（57.5%）

| | 調査票 発送数 (A) | 転居等による返却 (B) | 実調査 対象者数 (C) A-B | 回収数 (D) | 回収率 (D/C) | 有効回収数 (E) | 有効回収率 (E/C) |
|-----------------|-------------------|-----------------|------------------------|------------|--------------|--------------|----------------|
| 今回調査 (H26.8) | 3,000人 | 17人 | 2,983人 | 1,721人 | 57.7% | 1,716人 | 57.5% |
| 前回調査 (H21.8) | 3,000人 | 20人 | 2,980人 | 1,521人 | 51.0% | 1,512人 | 50.7% |

5 回収の属性 性別割合

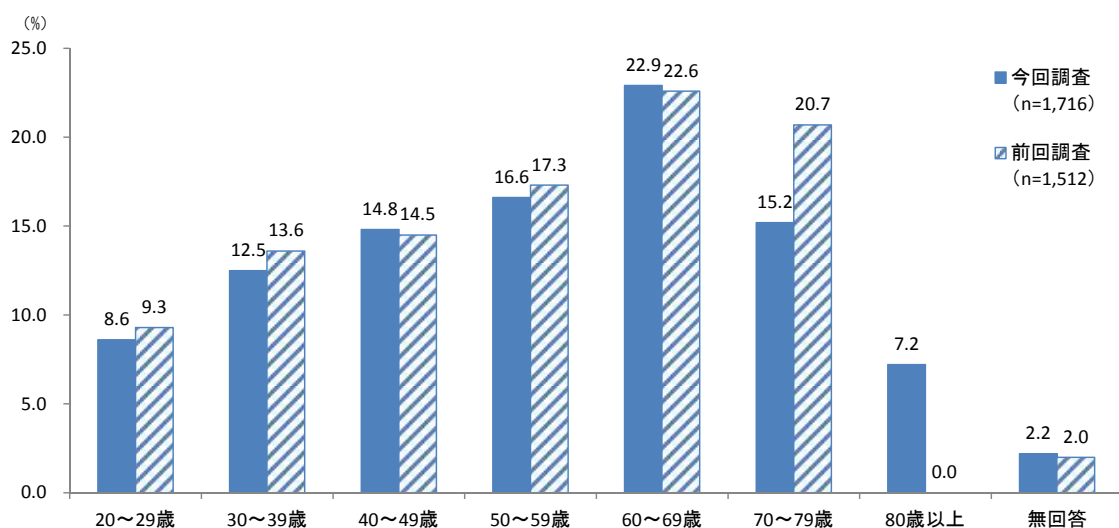
| | 今回調査 | | 前回調査 | |
|-----|--------|---------|--------|---------|
| | 回答数（人） | 構成比（%） | 回答数（人） | 構成比（%） |
| 総数 | 1,716 | (100.0) | 1,512 | (100.0) |
| 男性 | 740 | (43.1) | 643 | (42.5) |
| 女性 | 939 | (54.7) | 838 | (55.4) |
| 無回答 | 37 | (2.2) | 31 | (2.1) |

*前回調査は、平成21年8月に岡山県が実施した人権に関する県民意識調査



年齢別割合

| | 今回調査 | | 前回調査 | |
|-------|---------|---------|---------|---------|
| | 回答数 (人) | 構成比 (%) | 回答数 (人) | 構成比 (%) |
| 総数 | 1,716 | (100.0) | 1,512 | (100.0) |
| 20歳代 | 148 | (8.6) | 141 | (9.3) |
| 30歳代 | 215 | (12.5) | 206 | (13.6) |
| 40歳代 | 254 | (14.8) | 219 | (14.5) |
| 50歳代 | 284 | (16.6) | 261 | (17.3) |
| 60歳代 | 393 | (22.9) | 342 | (22.6) |
| 70歳代 | 261 | (15.2) | 313 | (20.7) |
| 80歳以上 | 123 | (7.2) | - | (-) |
| 無回答 | 38 | (2.2) | 30 | (2.0) |



6 報告書をみる際の注意点

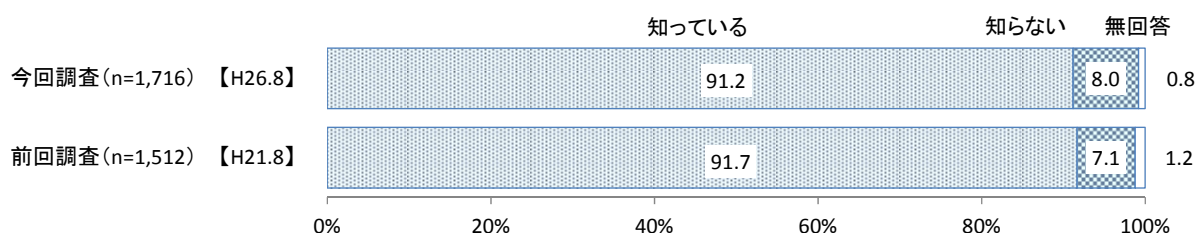
- (1) 本文及び図中に示した調査結果の数値は百分比 (%) で示してある。これらの数値は小数点以下第2位を四捨五入しているため、全項目の回答比率の合計が 100.0% とならない場合がある。
- (2) 複数の回答を求めた質問では、回答比率の合計が 100.0% を超えることがある。
- (3) 報告書中の図表では、表記の都合上、回答選択肢の表現を短縮している場合がある。
- (4) 報告書中の図表について、複数回答の設問については、その設問に回答する資格を有する者の数を「全体 n = ()」で示している。

II 調査結果

1 人権問題について

◎基本的人権についての周知度

問1 あなたは、法の下での平等、自由権、社会権(生存権、教育を受ける権利、労働の権利等)等の基本的人権は侵すことのできない永久の権利として、憲法で保障されていることを知っていますか。(✓は1つ)



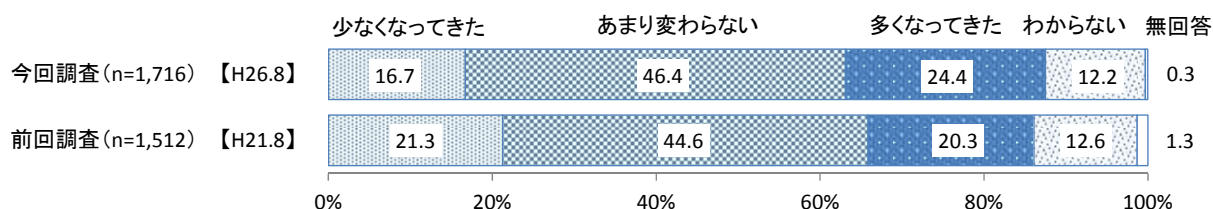
基本的人権についての周知度は9割と、前回調査時とほぼ同水準

基本的人権についての周知度について、「知っている」と回答した割合は 91.2%、「知らない」と回答した割合は 8.0%となっている。

前回調査と比較すると、「知っている」では、0.5 ポイント低くなっている。

◎人権侵害の推移

問2 新聞やテレビなどで「人権問題」とか「人権が侵害された」というニュースが報道されることがありますが、あなたは、この5年の間に、日本で人権が侵害されるようなことは、次第に少なくなってきたと思いますか、あまり変わらないと思いますか、それとも次第に多くなってきたと思いますか。(✓は1つ)



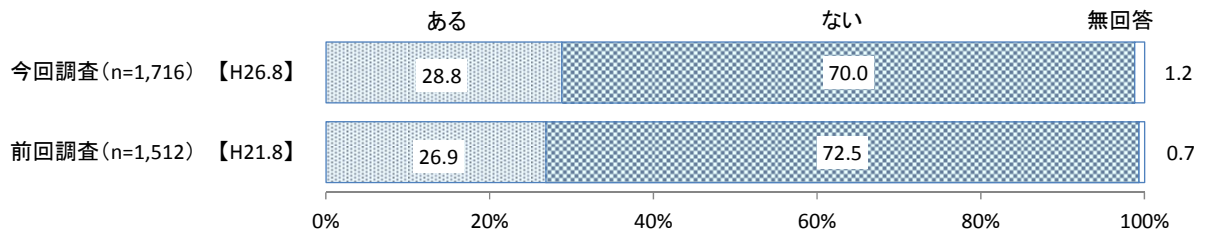
「あまり変わらない」との回答が5割と多数を占めるものの、多くなってきたとの回答が増加

人権侵害の推移について、「あまり変わらない」と回答した割合は 46.4%、「多くなってきた」と回答した割合は 24.4%、「少なくなってきた」と回答した割合は 16.7%となっている。

前回調査と比較すると、「多くなってきた」では、4.1 ポイント高くなっている。

◎人権侵害の経験

問3 あなたは、今までに、ご自分の人権が侵害されたと思ったことがありますか、それともそういうことはありませんか。(✓は1つ)



人権侵害の経験の割合は3割で、わずかに増加

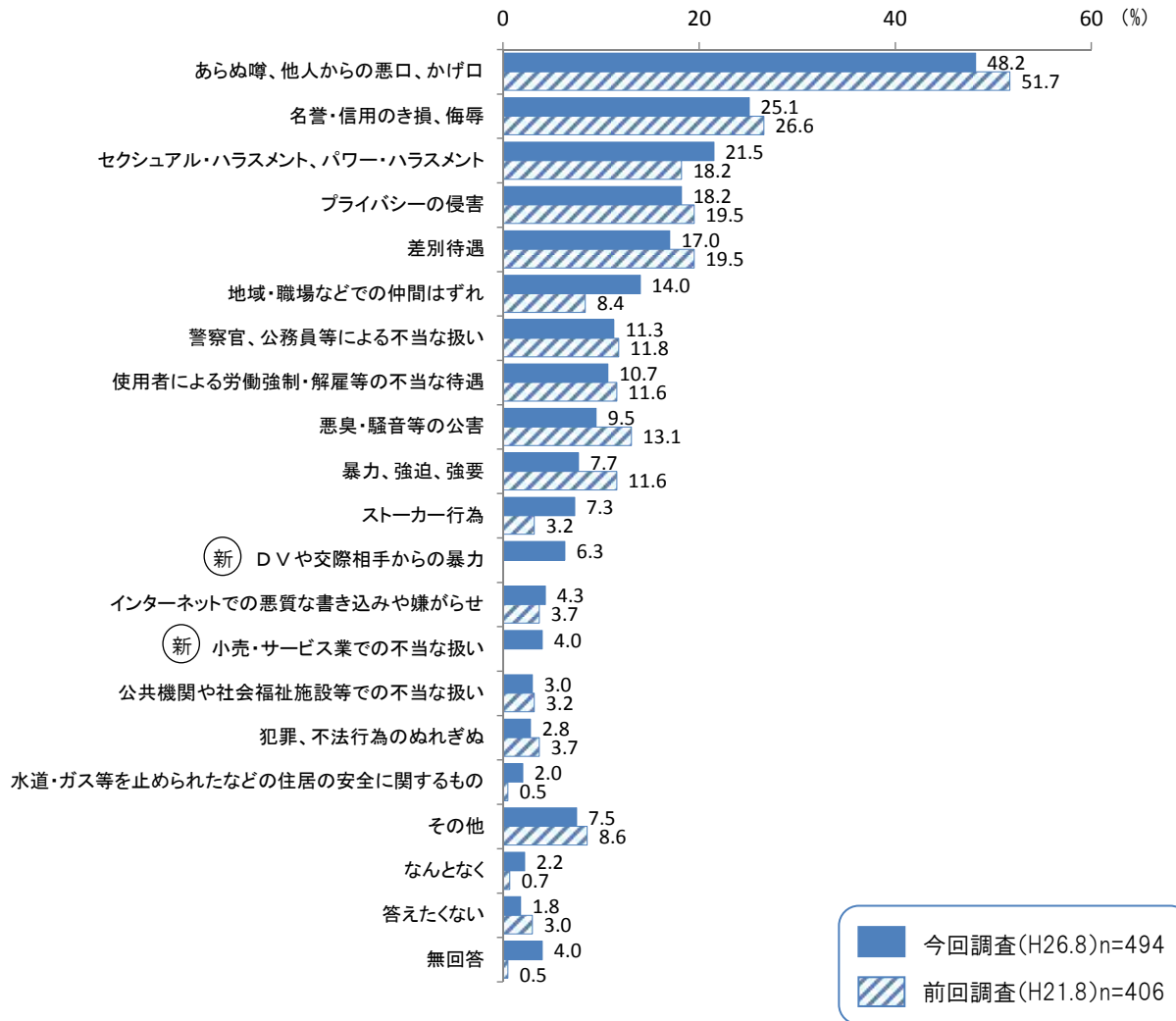
人権侵害の経験について、「ある」と回答した割合は 28.8%、「ない」と回答した割合は 70.0%となっている。

前回調査と比較すると、「ある」では、1.9ポイント高くなっている。

◎ 人権侵害の内容(複数回答)

(問3で「ある」と答えた方にお聞きします。)

問3-1 それは、どのような場合ですか。差し支えなければこの中からあげてください。
(✓はいくつでも)



※問3 人権侵害の経験で「ある」を選んだ人のみ回答

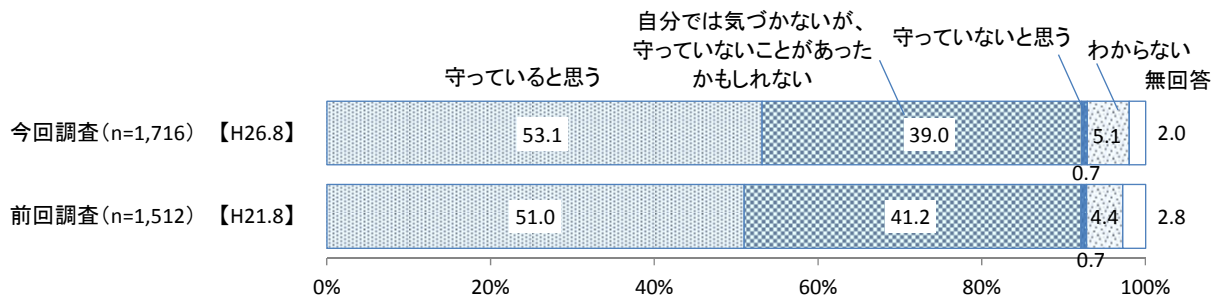
「あらかぬ噂、他人からの悪口、かげ口」が5割

人権侵害の内容について、「あらかぬ噂、他人からの悪口、かげ口」と回答した割合が 48.2%と最も高く、次いで「名誉・信用のき損、侮辱」(25.1%)、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」(21.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「セクシュアル・ハラスメント、パワー・ハラスメント」、「地域・職場などでの仲間はずれ」、「ストーカー行為」等と回答した割合が高くなっている。

◎他人の人権の尊重

問4 あなたは、他人の人権を守っていますか。(✓は1つ)



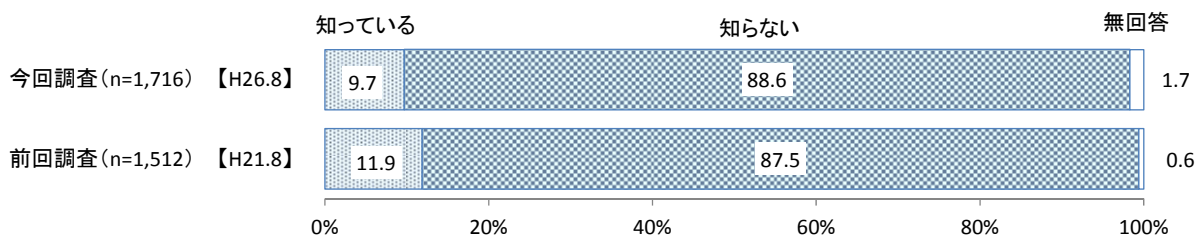
「守っていると思う」は5割で、前回調査時よりわずかに増加

他人の人権の尊重について、「守っていると思う」と回答した割合は 53.1%、「自分では気づかないが、守っていないことがあったかもしれない」と回答した割合は 39.0%、「守っていないと思う」と回答した割合は 0.7%となっている。

前回調査と比較すると、「守っていると思う」では、2.1 ポイント高くなっている。

◎岡山県人権政策推進指針の周知度

問5 岡山県では、幅広い人権課題への対応や、より一層の人権尊重を踏まえた行政の推進など、人権に関する総合的な取組を推進するため、平成 23 年3月に「第3次岡山県人権政策推進指針」を策定し、人権施策を推進していますが、あなたは、この「第3次岡山県人権政策推進指針」を知っていますか。(✓は1つ)



「知っている」は1割で、前回調査時よりわずかに減少

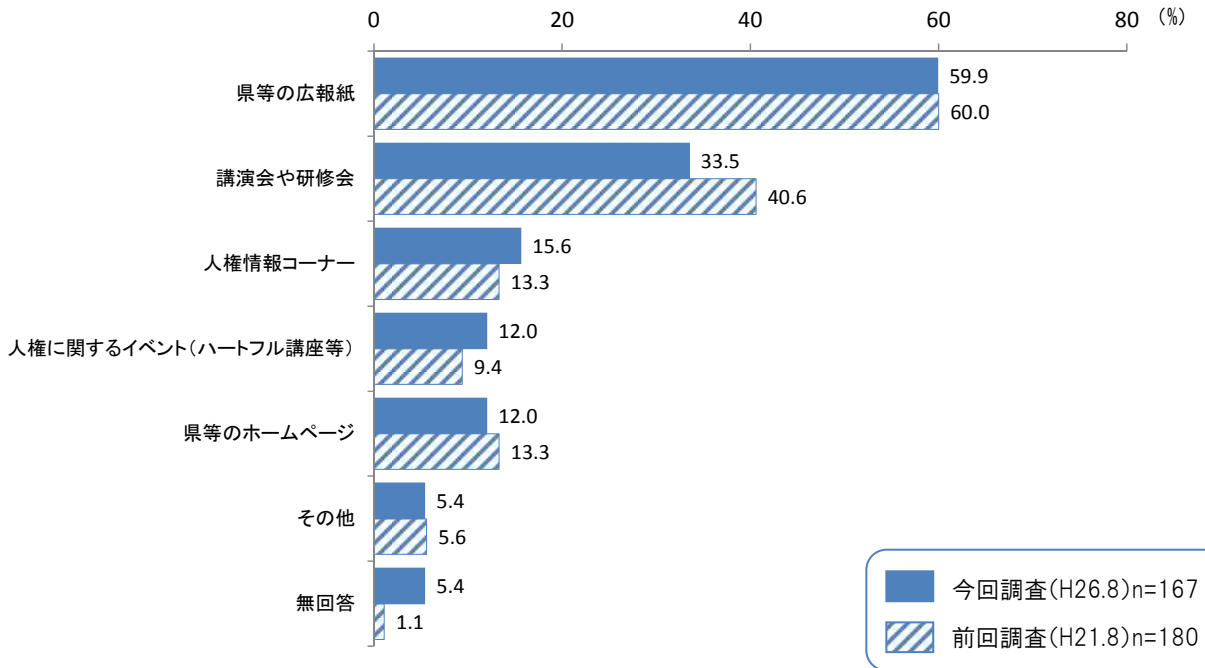
岡山県人権政策推進指針の周知度について、「知っている」と回答した割合は 9.7%、「知らない」と回答した割合は 88.6%となっている。

前回調査と比較すると、「知っている」は、2.2 ポイント低くなり、「知らない」が 1.1 ポイント高くなっている。

◎岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけ

(問5で「知っている」と答えた方にお聞きます。)

問5-1 あなたが、「第3次岡山県人権政策推進指針」を知ったきっかけは何からですか。
(✓はいくつでも)



※問5 岡山県人権政策推進指針の周知度で「知っている」を選んだ人のみ回答

「県等の広報紙」が6割、「講演会や研修会」が3割

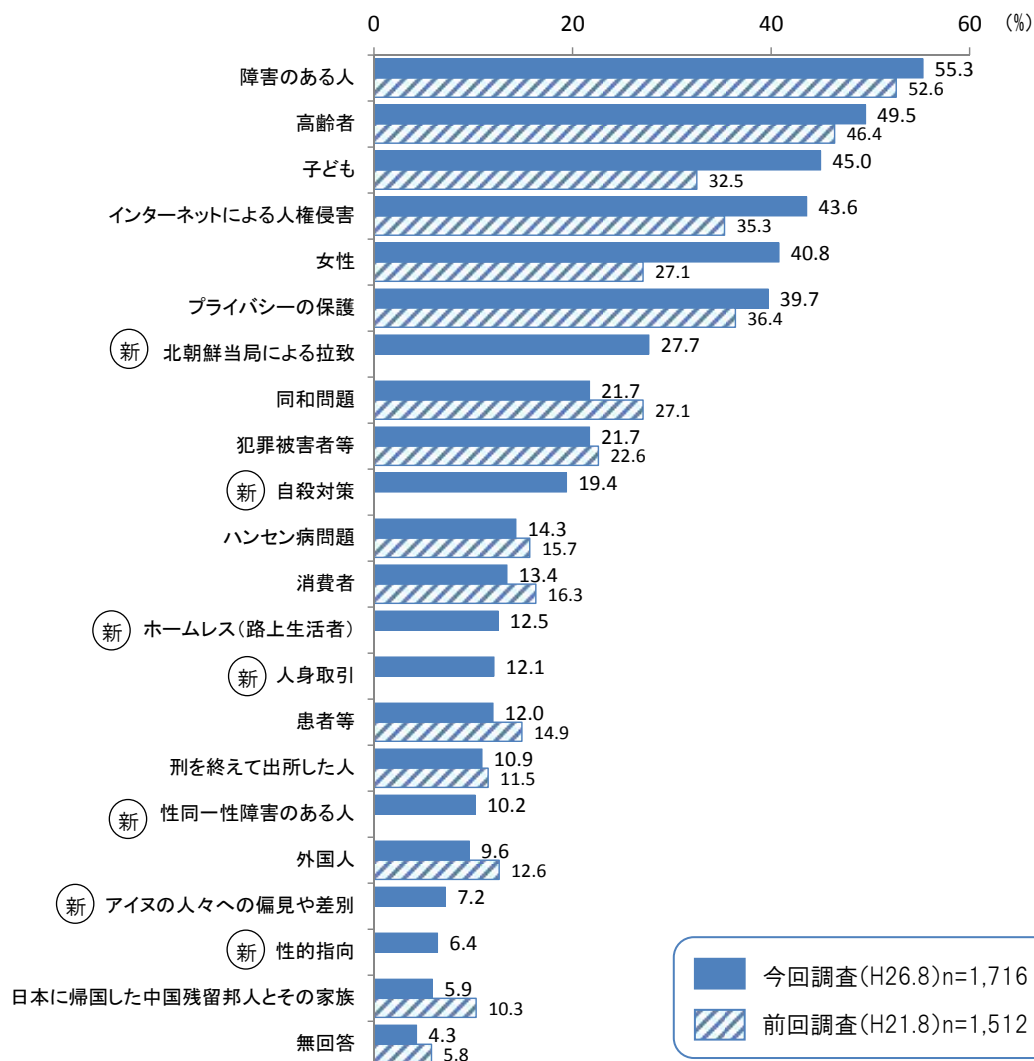
岡山県人権政策推進指針を知ったきっかけについて、「県等の広報紙」と回答した割合が59.9%と最も高く、次いで「講演会や研修会」(33.5%)、「人権情報コーナー」(15.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「人権情報コーナー」、「人権に関するイベント(ハートフル講座等)」と回答した割合が高くなっている。

2 主な人権課題に関する意識について

◎人権課題に対する関心

問6 「第3次岡山県人権政策推進指針」に掲げている次の人権課題について、あなたの関心があるものはどれですか。(✓はいくつでも)



「障害のある人」、「高齢者」が5割で、「子ども」、「女性」が大きく増加

人権課題に対する関心について、「障害のある人」と回答した割合が 55.3%と最も高く、次いで「高齢者」(49.5%)、「子ども」(45.0%)となっている。

前回調査と比較すると、「障害のある人」、「高齢者」、「子ども」、「インターネットによる人権侵害」、「女性」、「プライバシーの保護」と回答した割合が高くなっており、逆に、「同和問題」、「日本に帰国した中国残留邦人とその家族」等が低くなっている。

◎「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題

問7 「次回改訂する指針」に新たに加えたらよいと思う人権課題があればご記入ください。

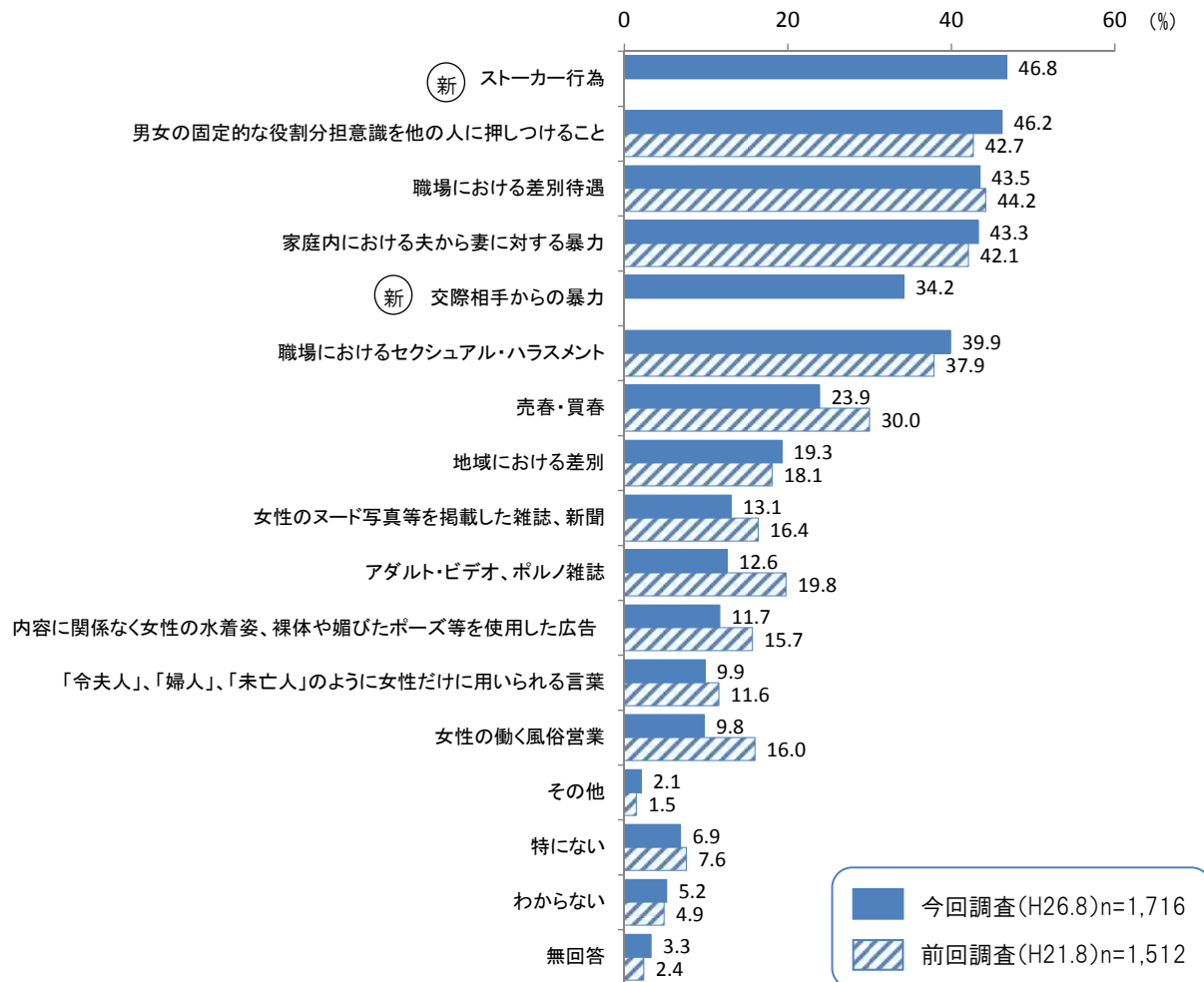
| 内 容 等 | 件 数 |
|-------------------------------|-----|
| 「貧困・所得格差」に関するもの | 7 |
| 「パワーハラスメント」に関するもの | 5 |
| 「えん罪」に関するもの | 3 |
| 「犯罪加害者とその家族」に関わるもの | 3 |
| 「メディア」に関するもの | 3 |
| 「未婚者」に関するもの | 3 |
| その他（男性, 東日本大震災, 年齢, 職種, 学歴 等） | 40 |
| 計 | 64 |

【参考】既存人権課題と重複している課題等

| 区分 | 内 容 等 | 件 数 |
|------------------|---------------------------------------|-----|
| 既存の人権課題と重複している課題 | 「子ども」に関するもの | 8 |
| | 「インターネットによる人権侵害」に関するもの | 5 |
| | 「女性」に関するもの | 3 |
| | 「高齢者」に関するもの | 3 |
| | 「障害のある人」に関するもの | 3 |
| | 「患者等」に関するもの | 3 |
| | 「犯罪被害者等」に関するもの | 3 |
| | その他（同和問題, 消費者, 刑を終えて出所した人, プライバシーの保護） | 4 |
| その他(御意見等) | 29 | |
| 計 | 61 | |

◎女性に関する人権上の問題点

問8 あなたは、女性に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。
(✓はいくつでも)



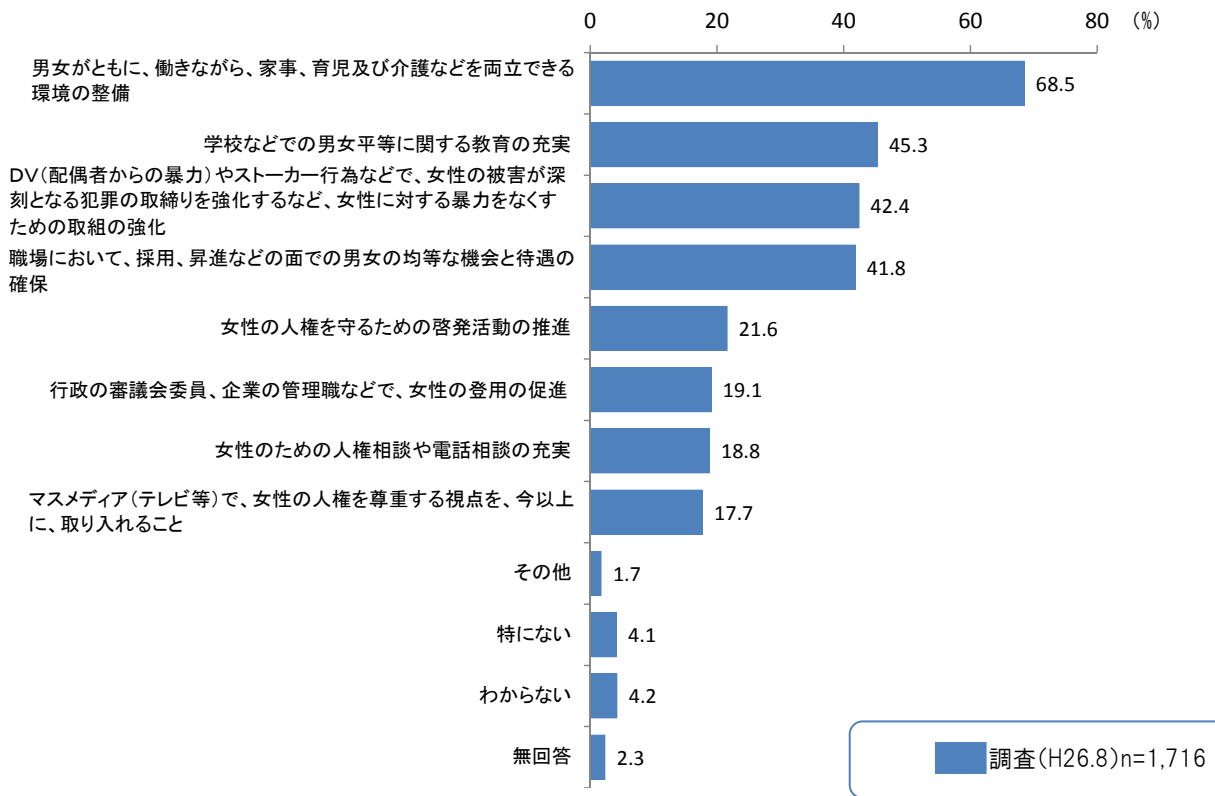
「ストーカー行為」、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」が5割

女性に関する人権上の問題点について、今回新たに追加した「ストーカー行為」と回答した割合が46.8%と最も高く、次いで「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」(46.2%)、「職場における差別待遇」(43.5%)、「家庭内における夫から妻に対する暴力」(43.3%)となっている。

前回調査と比較すると、「男女の固定的な役割分担意識を他の人に押しつけること」、「家庭内における夫から妻に対する暴力」、「職場におけるセクシュアル・ハラスメント」、「地域における差別」と回答した割合が高くなっている。

◎**新**女性の人権が守られるために必要なこと

問9 女性の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)

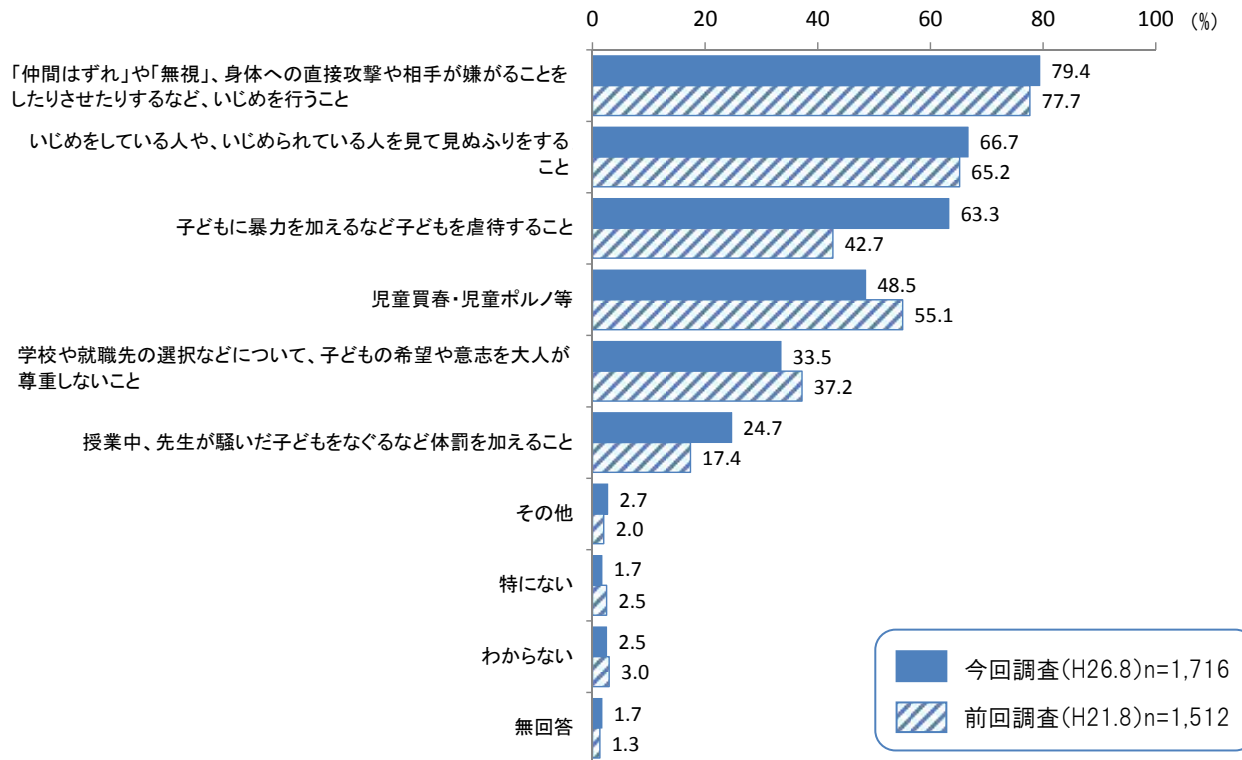


「男女がともに、働きながら、家事、育児及び介護などを両立できる環境の整備」が7割

女性の人権が守られるために必要なことについて、「男女がともに、働きながら、家事、育児及び介護などを両立できる環境の整備」と回答した割合が68.5%と最も高く、次いで「学校などでの男女平等に関する教育の充実」(45.3%)、「DV(配偶者からの暴力)やストーカー行為などで、女性の被害が深刻となる犯罪の取締りを強化するなど、女性に対する暴力をなくすための取組の強化」(42.4%)、「職場において、採用、昇進などの面での男女の均等な機会と待遇の確保」(41.8%)となっている。

◎子どもに関する人権上の問題点

問10 あなたは、子どもに関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)



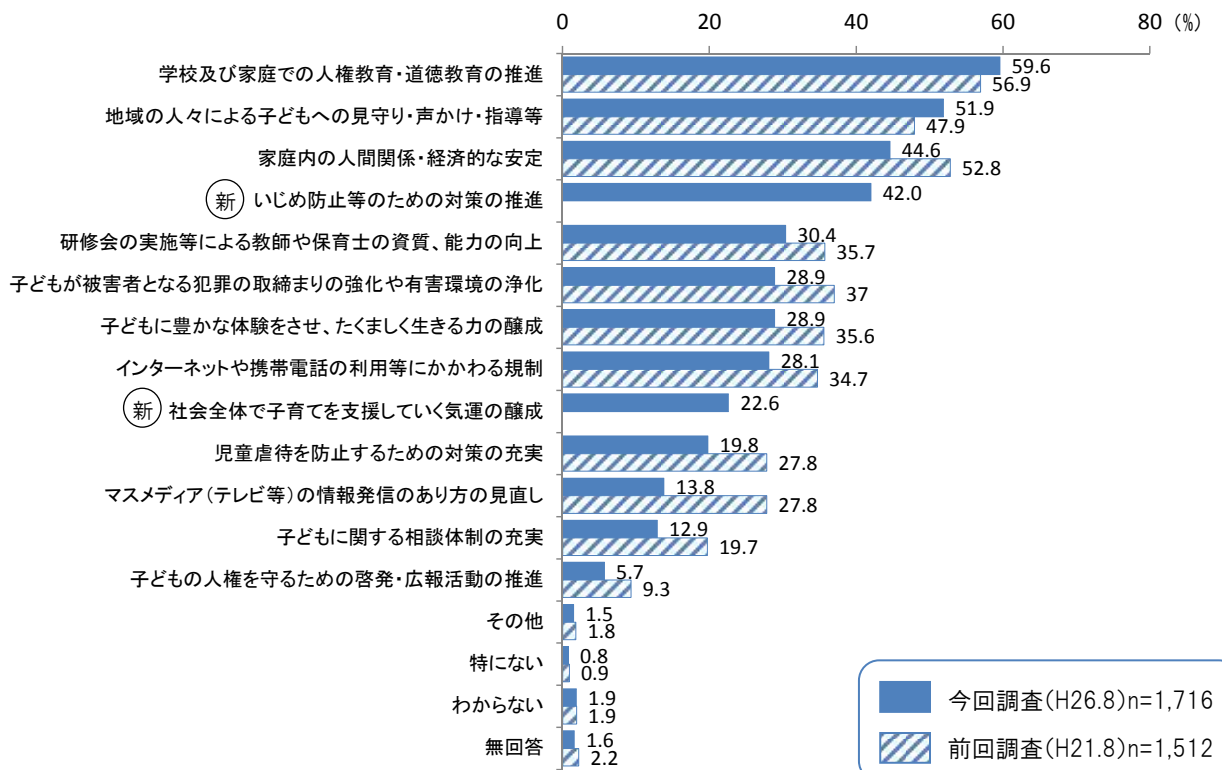
「「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」が8割

子どもに関する人権上の問題点について、「「仲間はずれ」や「無視」、身体への直接攻撃や相手が嫌がることをしたりさせたりするなど、いじめを行うこと」と回答した割合が 79.4%と最も高く、次いで「いじめをしている人や、いじめられている人を見て見ぬふりをすること」(66.7%)、「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」(63.3%)となっている。

前回調査と比較すると、上記の3つの事項に加え、「授業中、先生が騒いだ子どもをなぐるなど体罰を加えること」と回答した割合が高く、中でも「子どもに暴力を加えるなど子どもを虐待すること」の割合が前回調査の 42.7%から 20.6ポイント高くなっている。

◎子どもの人権が守られるために必要なこと

問11 子どもの人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)



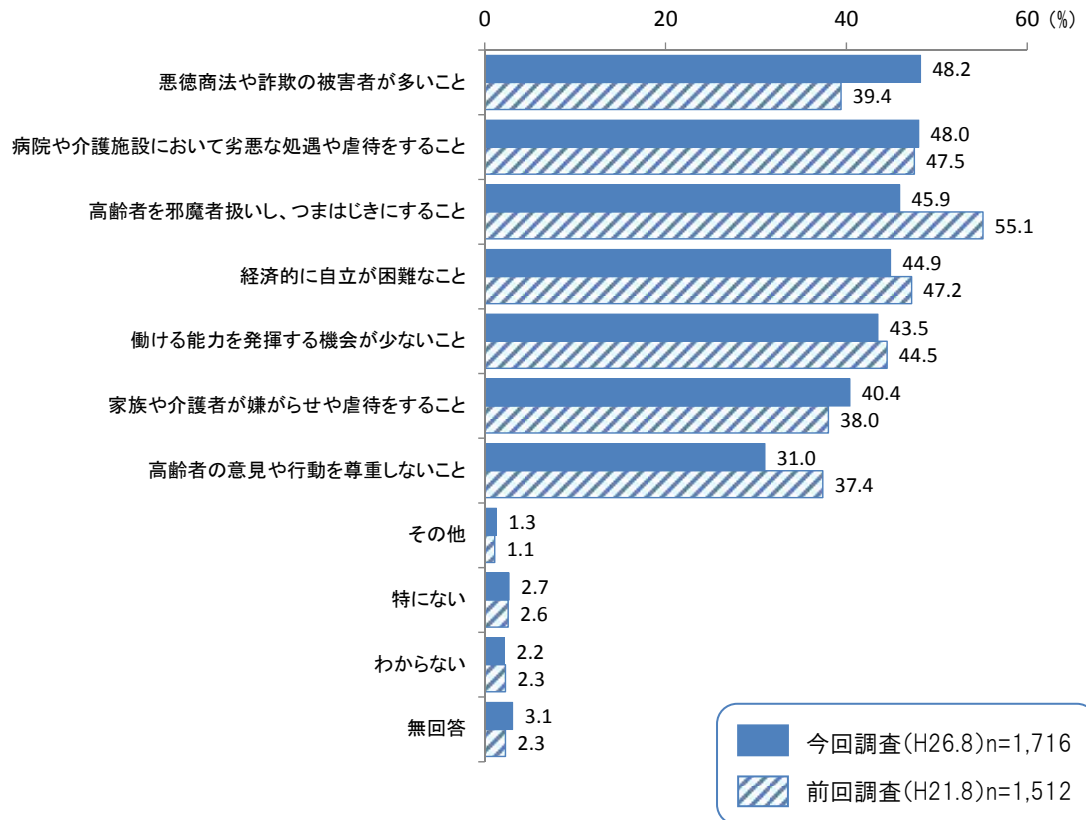
「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」が6割、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」が5割

子どもの人権が守られるために必要なことについて、「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」と回答した割合が 59.6%と最も高く、次いで「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」(51.9%)、「家庭内の人間関係・経済的な安定」(44.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「学校及び家庭での人権教育・道徳教育の推進」、「地域の人々による子どもへの見守り・声かけ・指導等」と回答した割合が高くなっている。

◎高齢者に関する人権上の問題点

問12 あなたは、高齢者に関する事柄で、人権上問題があると思われるのはどのようなことですか。(✓はいくつでも)



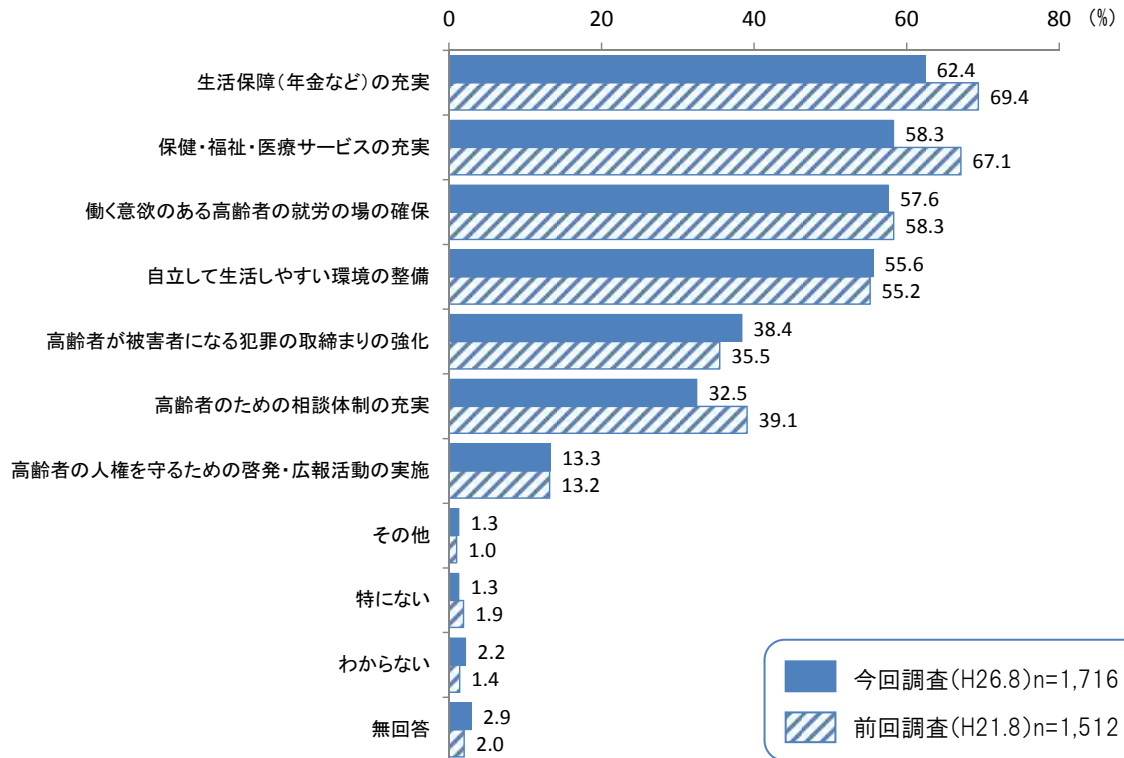
「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」、「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」が5割

高齢者に関する人権上の問題点について、「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」と回答した割合が48.2%と最も高く、次いで「病院や介護施設において劣悪な処遇や虐待をすること」(48.0%)、「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」(45.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「悪徳商法や詐欺の被害者が多いこと」と回答した割合が前回調査の39.4%より8.8ポイント高くなっており、前回最も回答が多かった「高齢者を邪魔者扱いし、つまはじきにすること」の割合が、前回調査の55.1%より9.2ポイント低くなっている。

◎高齢者の人権が守られるために必要なこと

問13 高齢者の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は5つまで)



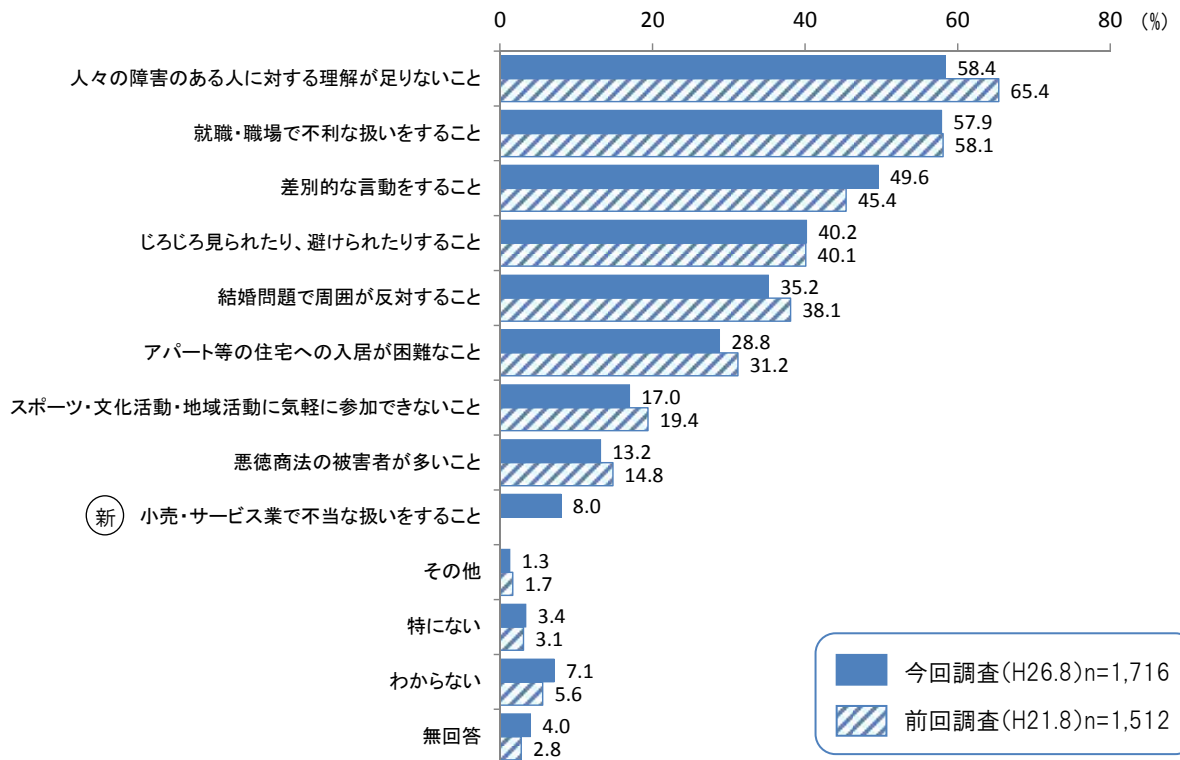
「生活保障（年金など）の充実」、「保健・福祉・医療サービスの充実」、「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」、「自立して生活しやすい環境の整備」が6割

高齢者の人権が守られるために必要なことについて、「生活保障(年金など)の充実」と回答した割合が62.4%と最も高く、次いで「保健・福祉・医療サービスの充実」(58.3%)、「働く意欲のある高齢者の就労の場の確保」(57.6%)、「自立して生活しやすい環境の整備」(55.6%)となっている。

前回調査と比較すると、上位3項目の順番はかわっていないが、割合はいずれも低くなっている。また、「高齢者が被害者になる犯罪の取締まりの強化」と回答した割合が少し高くなっており、順番も上がっている。

◎障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているか

問14 あなたは、障害のある人に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(✓はいくつでも)



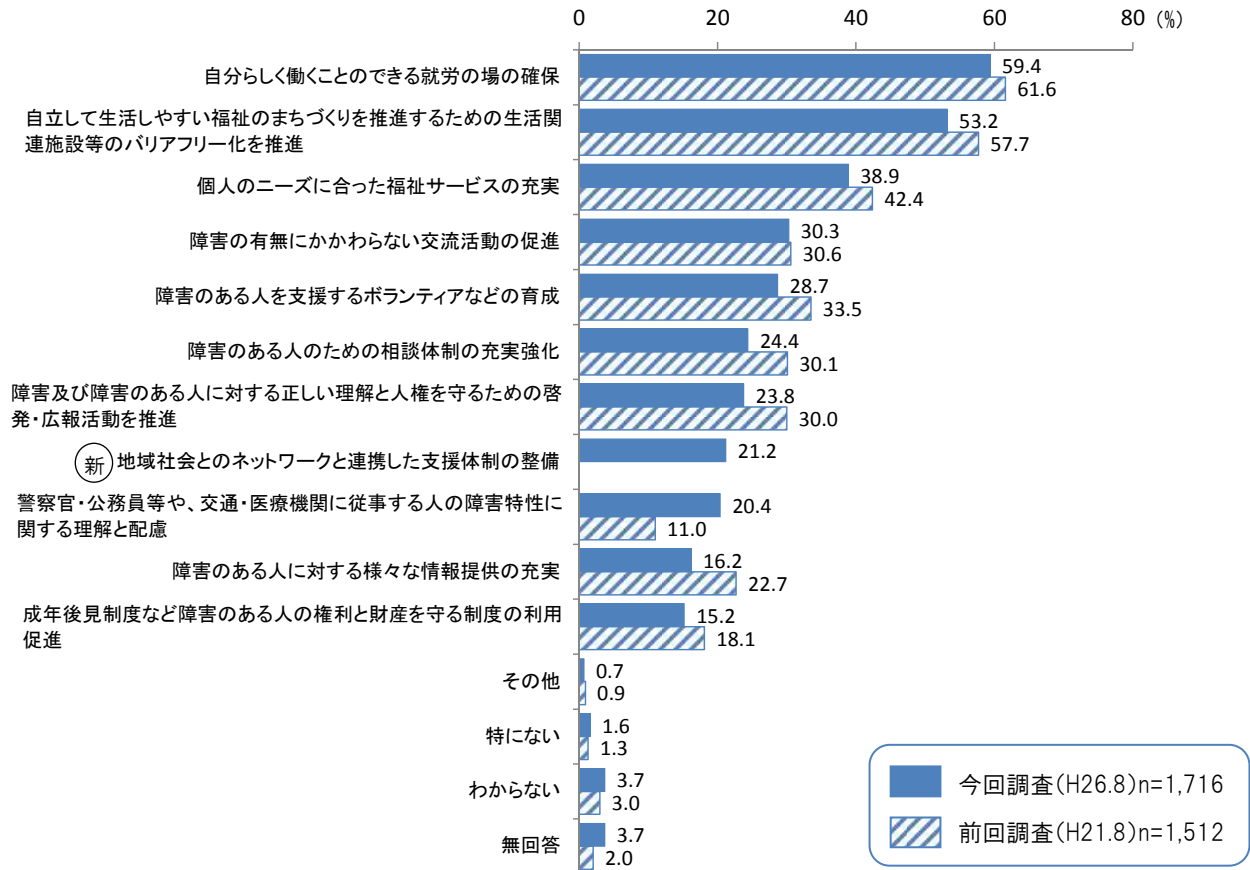
「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」、「就職・職場で不利な扱いをすること」が6割

障害のある人に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「人々の障害のある人に対する理解が足りないこと」と回答した割合が 58.4%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」(57.9%)、「差別的な言動をすること」(49.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「差別的な言動をすること」と回答した割合が高くなっている。

◎障害のある人の人権が守られるために必要なこと

問15 障害のある人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は5つまで)



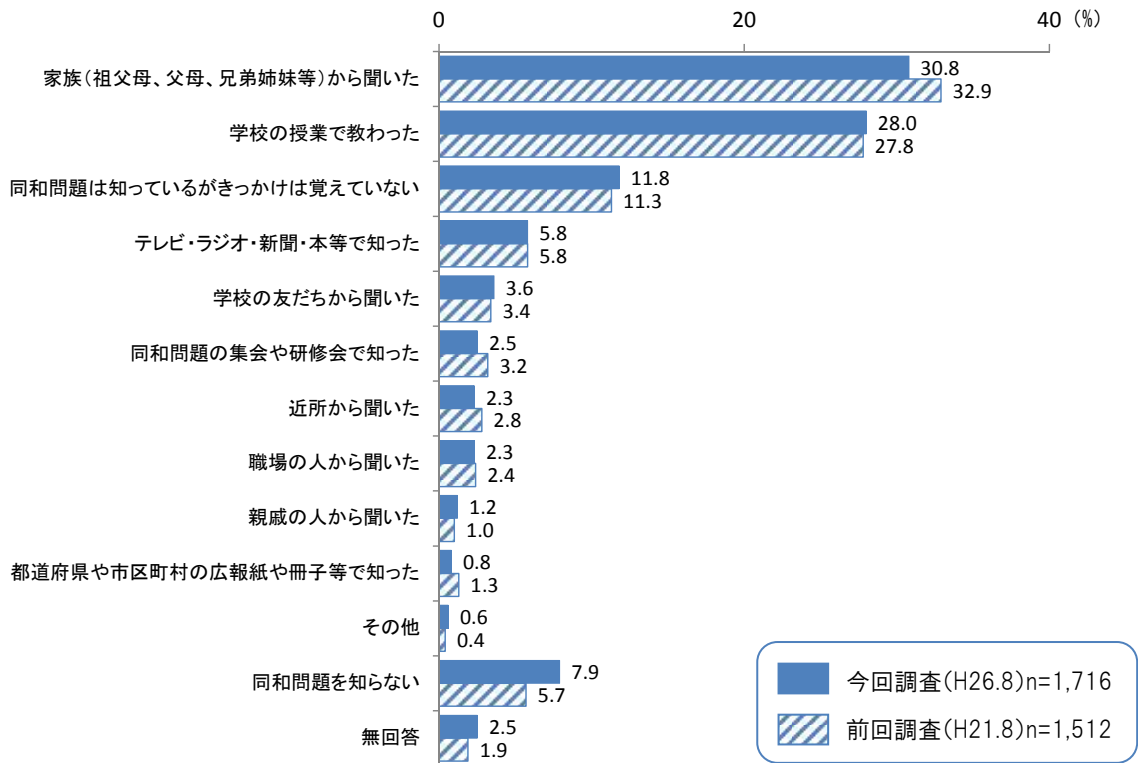
「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」が6割

障害のある人の人権が守られるために必要なことについて、「自分らしく働くことのできる就労の場の確保」と回答した割合が 59.4%と最も高く、次いで「自立して生活しやすい福祉のまちづくりを推進するための生活関連施設等のバリアフリー化を推進」(53.2%)、「個人のニーズに合った福祉サービスの充実」(38.9%)となっている。

前回調査と比較すると、「警察官・公務員等や、交通・医療機関に従事する人の障害特性に関する理解と配慮」と回答した割合が高くなっている。

◎同和問題を知ったきっかけ

問16 あなたは、同和問題について、初めて知ったきっかけは、何からですか。(✓は1つ)



「家族から聞いた」、「学校の授業で教わった」が3割

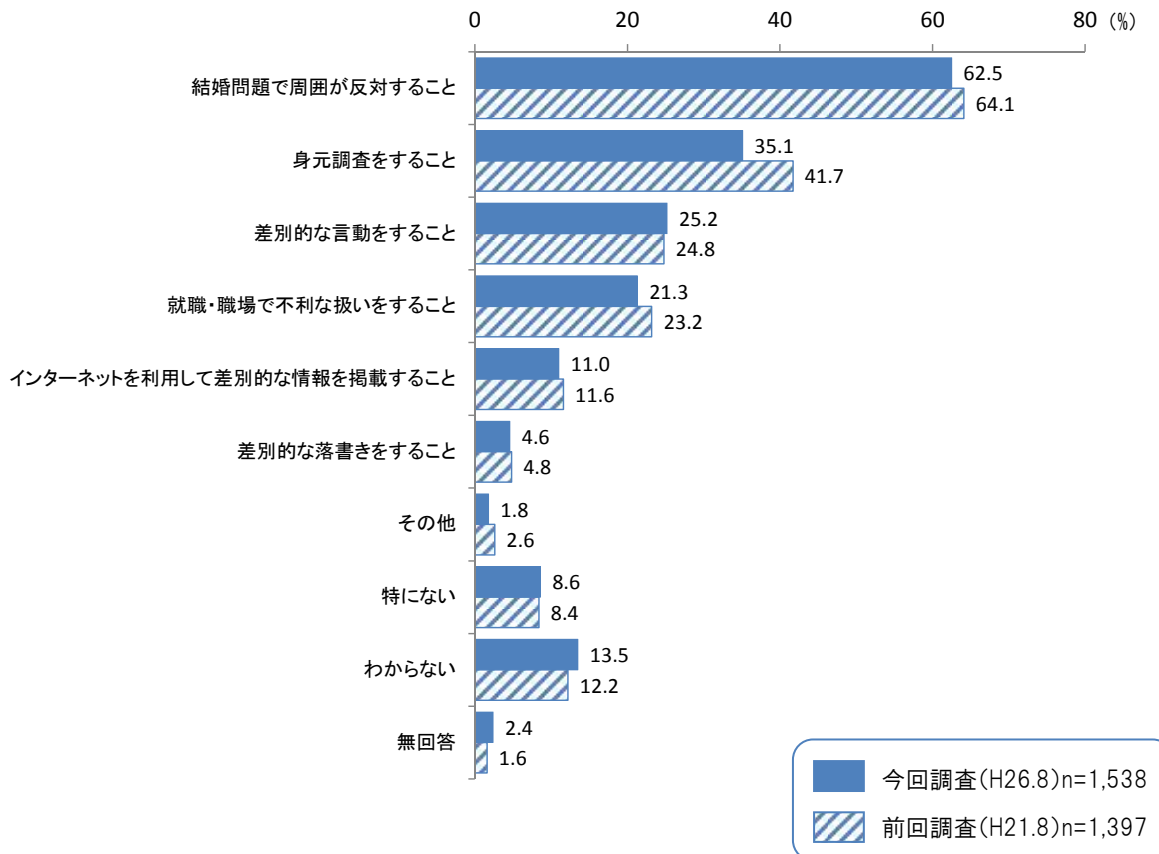
同和問題を知ったきっかけについて、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」と回答した割合が30.8%と最も高く、次いで「学校の授業で教わった」(28.0%)、「同和問題は知っているがきっかけは覚えていない」(11.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「家族(祖父母、父母、兄弟姉妹等)から聞いた」と回答した割合が2.1ポイント低くなり、「同和問題を知らない」と回答した割合が2.2ポイント高くなっている。

◎同和問題に関し、どのような人権問題が起きているか

(問16で「1～11」と答えた方にお聞きします。)

問16-1 あなたは、同和問題に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。
(✓はいくつでも)



※問16 同和問題を知ったきっかけで「同和問題を知らない」以外を選んだ人のみ回答

「結婚問題で周囲が反対すること」が6割

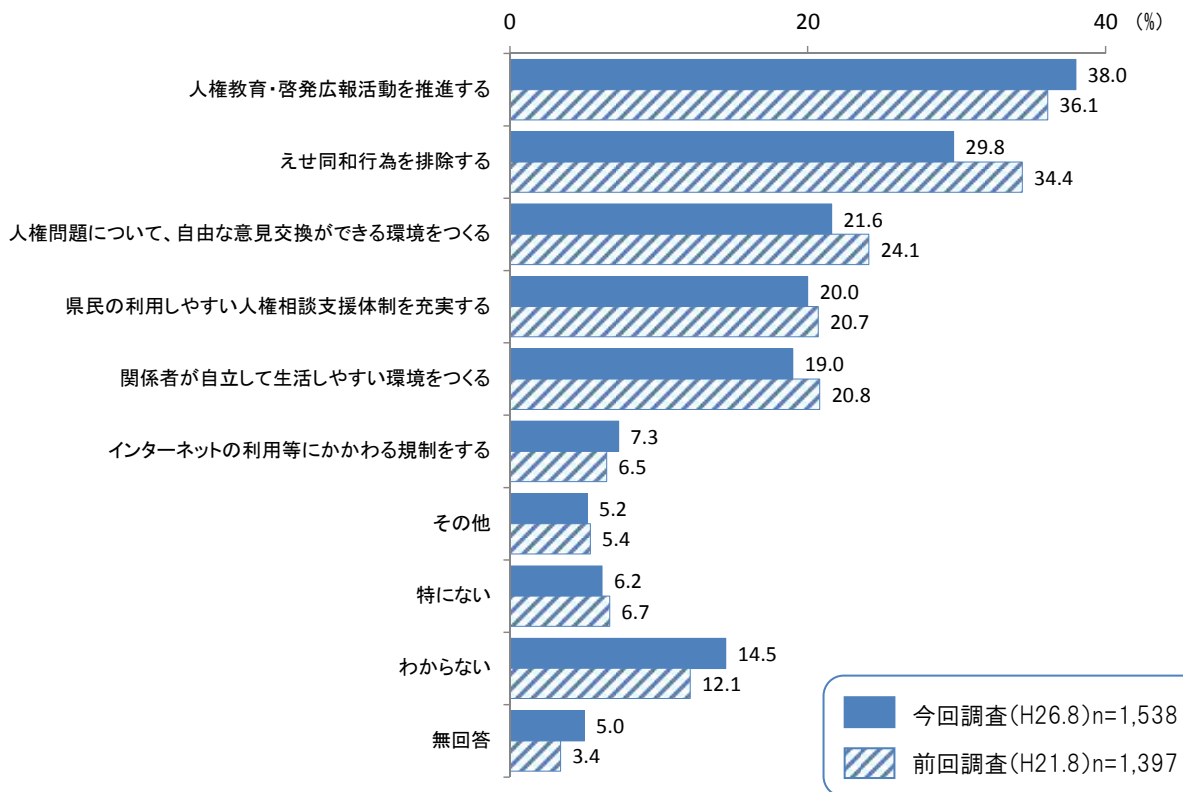
同和問題に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した割合が62.5%と最も高く、次いで「身元調査をすること」(35.1%)、「差別的な言動をすること」(25.2%)となっている。

前回調査と比較すると、「結婚問題で周囲が反対すること」、「身元調査をすること」、「就職・職場で不利な扱いをすること」等と回答した割合が低くなっている。

◎同和問題を解決するために必要なこと

(問16で「1～11」と答えた方にお聞きします。)

問16-2 同和問題の解決のためには、どのようなことが必要だと思いますか。(✓は3つまで)



※問16 同和問題を知ったきっかけで「同和問題を知らない」以外を選んだ人のみ回答

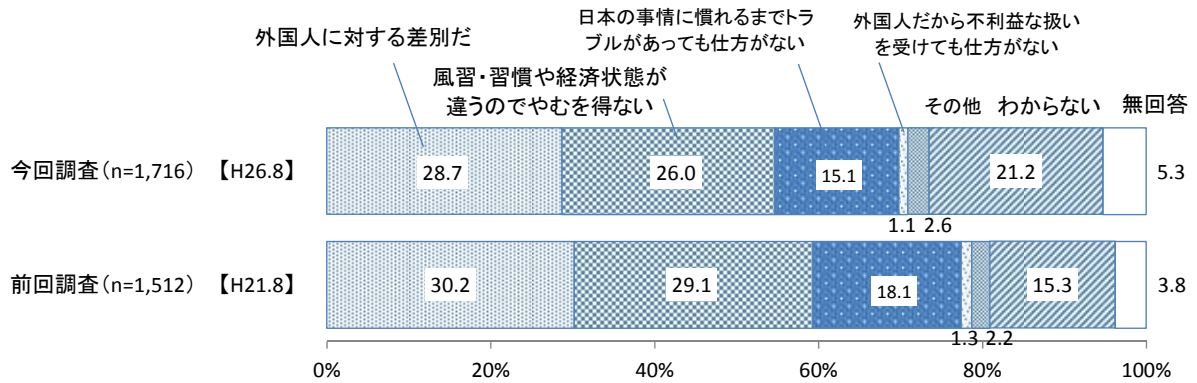
「人権教育・啓発広報活動を推進する」が4割

同和問題を解決するために必要なことについて、「人権教育・啓発広報活動を推進する」と回答した割合が38.0%と最も高く、次いで「えせ同和行為を排除する」(29.8%)、「人権問題について、自由な意見交換ができる環境をつくる」(21.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「人権教育・啓発広報活動を推進する」、「インターネットの利用等にかかわる規制をする」、「わからない」と回答した割合が高くなっている。

◎在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方

問17 在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることがありますか、あなたはこのことについてどう思いますか。(✓は1つ)



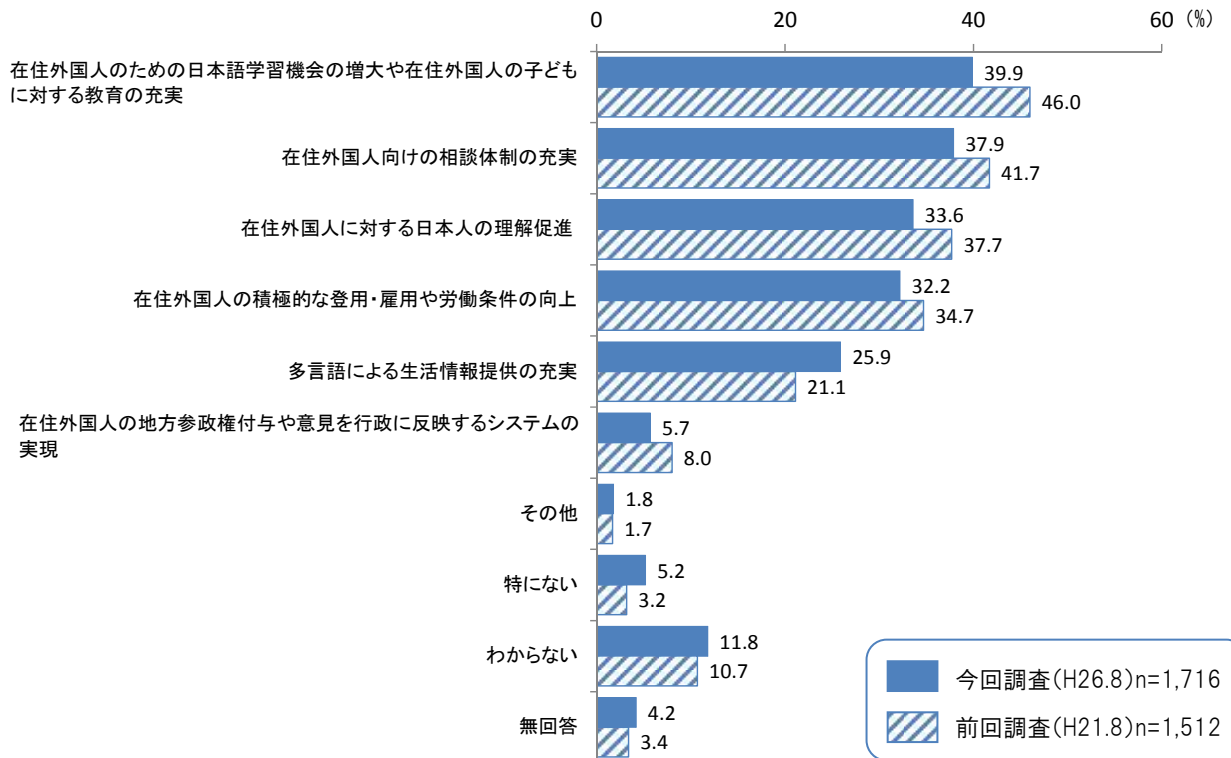
「外国人に対する差別だ」が3割

在住外国人が生活上で不利益な扱いを受けることについての考え方について、「外国人に対する差別だ」と回答した割合は 28.7%、「風習・習慣や経済状態が違うのでやむを得ない」と回答した割合は 26.0%、「日本の事情に慣れるまでトラブルがあっても仕方がない」と回答した割合は 15.1%となっている。

前回調査と比較すると、「その他」、「わからない」、「無回答」と回答した割合が高くなっている。

◎在住外国人の人権が守られるために必要なこと

問18 在住外国人の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は3つまで)



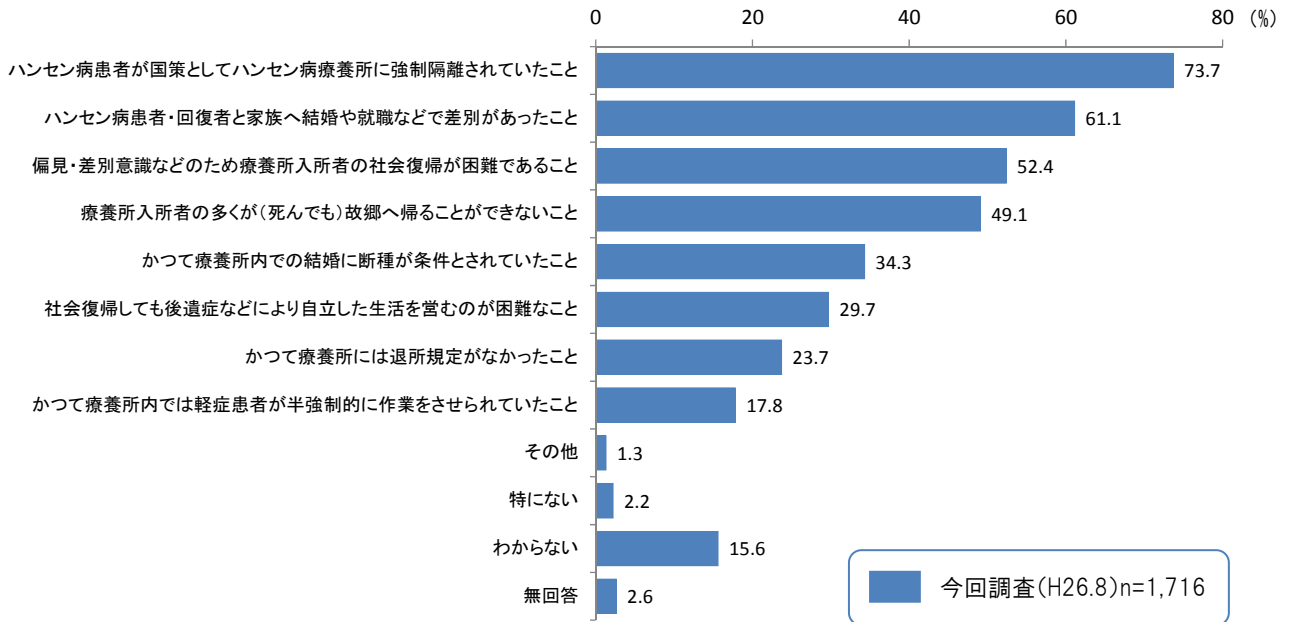
「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」、「在住外国人向けの相談体制の充実」が4割

在住外国人の人権が守られるために必要なことについて、「在住外国人のための日本語学習機会の増大や在住外国人の子どもに対する教育の充実」と回答した割合が39.9%と最も高く、次いで「在住外国人向けの相談体制の充実」(37.9%)、「在住外国人に対する日本人の理解促進」(33.6%)となっている。

前回調査と比較すると、「多言語による生活情報提供の充実」と回答した割合が高くなっているが、その他の項目を回答した割合は低くなっている。

◎ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた(いる)か

問19 あなたは、ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていたか(いるか)知っていますか。(✓はいくつでも)

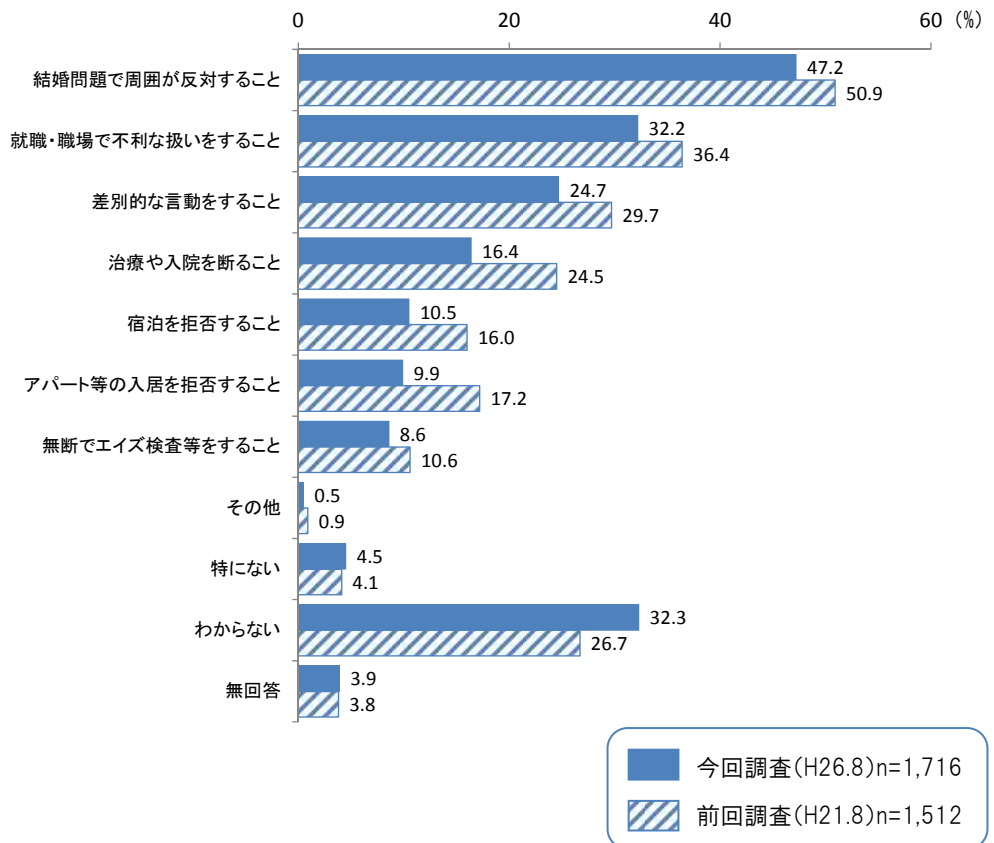


「ハンセン病患者が国策としてハンセン病療養所に強制隔離されていたこと」が7割

ハンセン病問題に関し、どのような人権問題が起きていた(いる)かについて、「ハンセン病患者が国策としてハンセン病療養所に強制隔離されていたこと」と回答した割合が 73.7%と最も高く、次いで「ハンセン病患者・回復者と家族へ結婚や就職などで差別があったこと」(61.1%)、「偏見・差別意識などのため療養所入所者の社会復帰が困難であること」(52.4%)となっている。

◎HIV感染者等に関し、どのような人権問題が起きているか

問20 あなたは、HIV(ヒト免疫不全ウイルス)感染者等に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



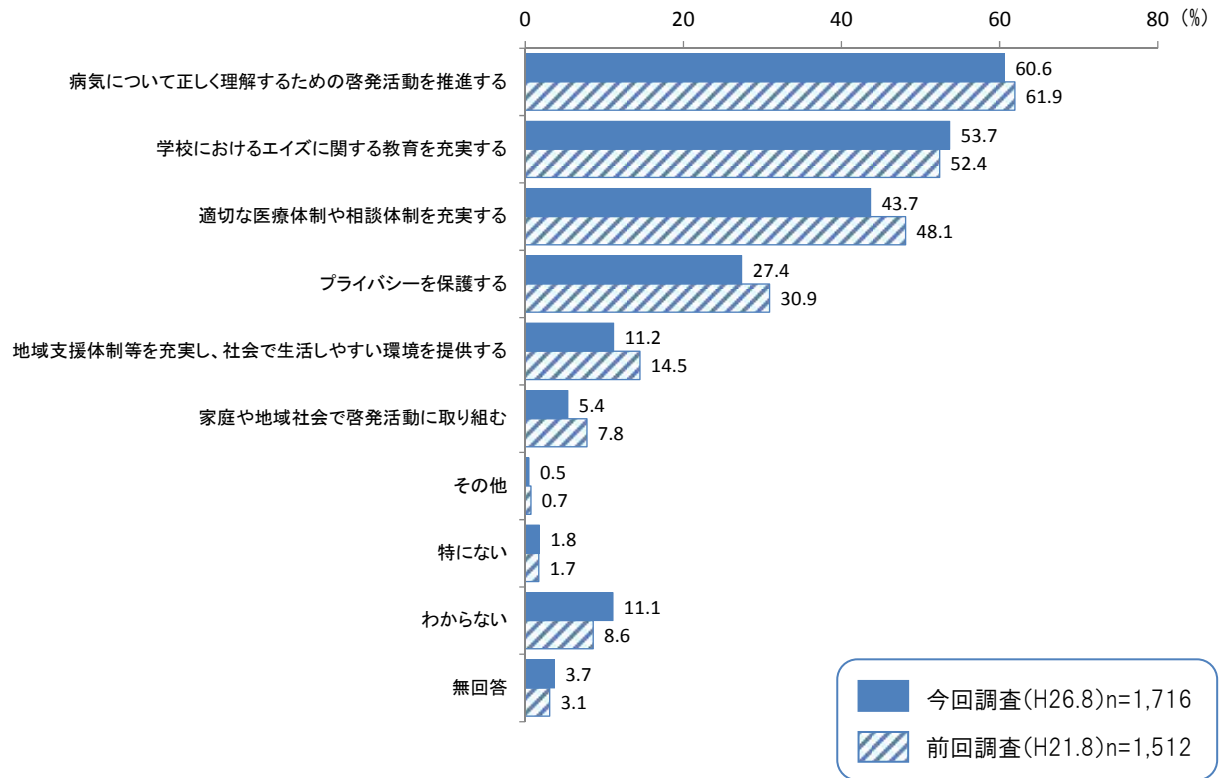
「結婚問題で周囲が反対すること」が5割

HIV感染者等に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「結婚問題で周囲が反対すること」と回答した割合が47.2%と最も高く、次いで「就職・職場で不利な扱いをすること」(32.2%)、「差別的な言動をすること」(24.7%)となっている。なお、「わからない」と回答した割合も32.3%となっている。

前回調査と比較すると、「特にない」、「わからない」、「無回答」を除くすべての項目について、回答した割合が低くなっている。

◎HIV感染者等の人権が守られるために必要なこと

問21 HIV感染者等の人権が守られるためには、どのようなことが必要だと思いますか。
(✓は3つまで)



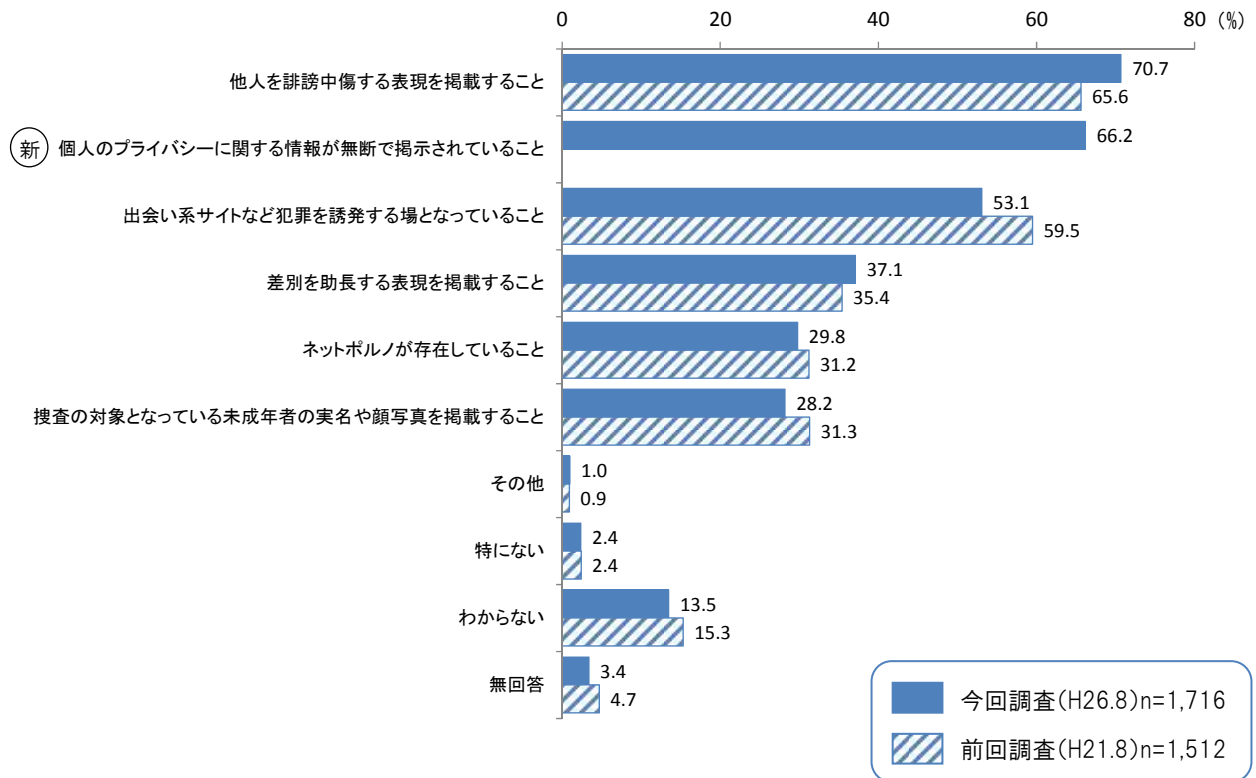
「病気について正しく理解するための啓発活動を推進する」が6割

HIV感染者等の人権が守られるために必要なことについて、「病気について正しく理解するための啓発活動を推進する」と回答した割合が60.6%と最も高く、次いで「学校におけるエイズに関する教育を充実する」(53.7%)、「適切な医療体制や相談体制を充実する」(43.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「学校におけるエイズに関する教育を充実する」、「わからない」と回答した割合が高くなっている。

◎インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているか

問22 あなたは、インターネットによる人権侵害に関し、現在、どのような問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



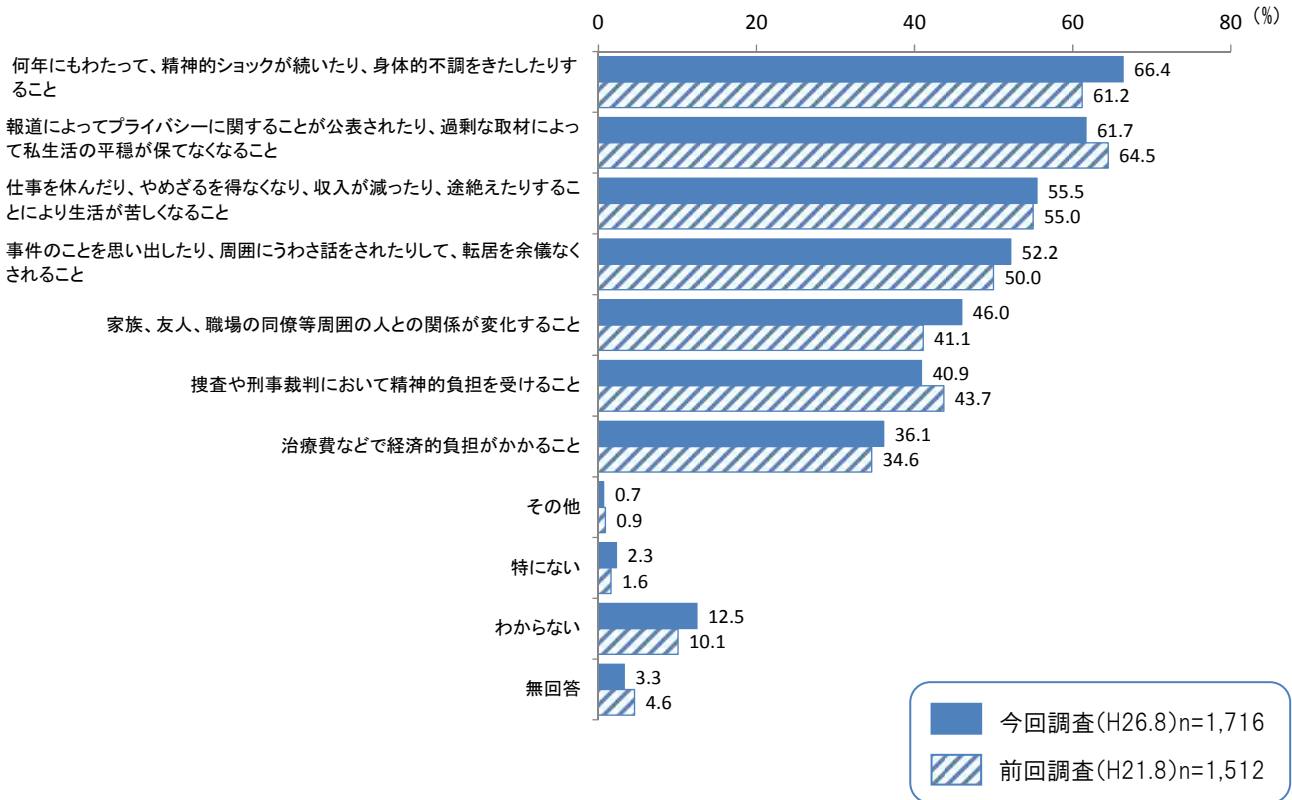
「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」、「個人のプライバシーに関する情報が無断で掲示されていること」が7割

インターネットによる人権侵害に関し、どのような問題が起きているかについて、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」と回答した割合が70.7%と最も高く、次いで「個人のプライバシーに関する情報が無断で掲示されていること」(66.2%)、「出会い系サイトなど犯罪を誘発する場となっていること」(53.1%)となっている。

前回調査と比較すると、「他人を誹謗中傷する表現を掲載すること」、「差別を助長する表現を掲載すること」と回答した割合が高くなっている。

◎犯罪被害者等に関し、どのような人権問題が起きているか

問23 あなたは、犯罪被害者及びその家族や遺族に関し、現在、どのような人権問題(犯罪被害者体験を含む。)が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



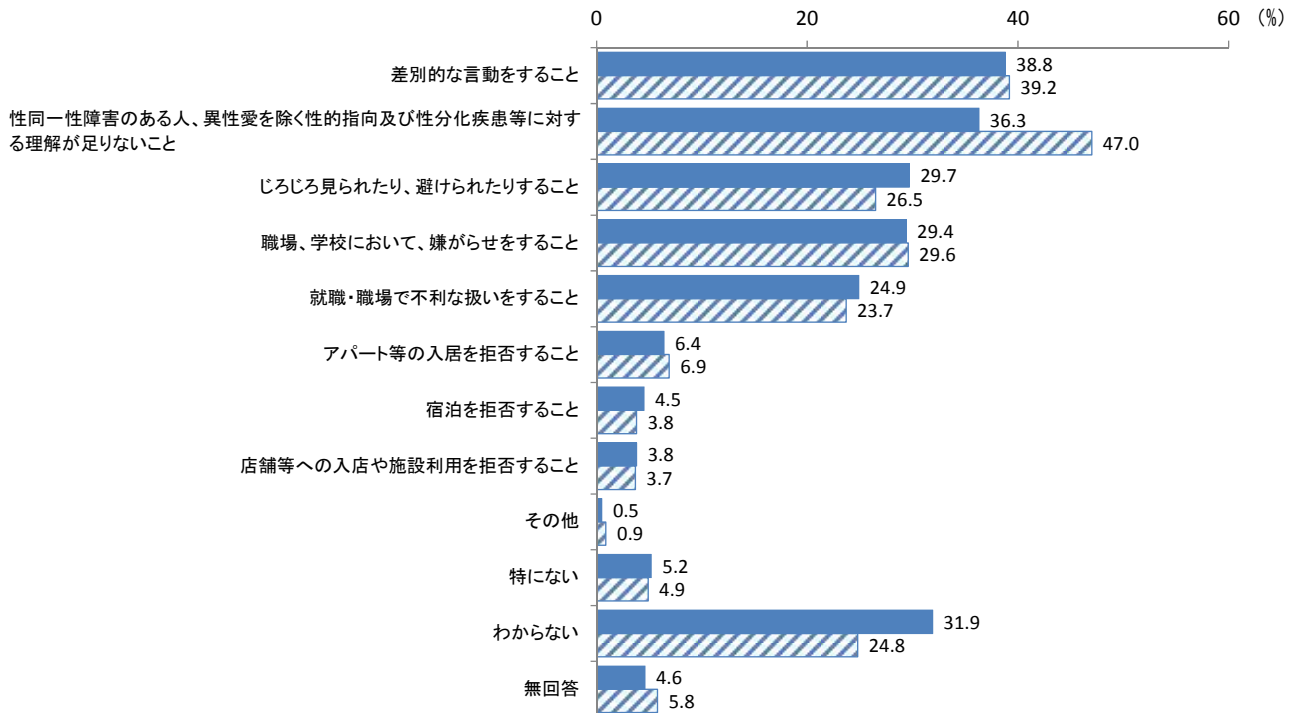
「何年にもわたって、精神的ショックが続いたり、身体的不調をきたしたりすること」が7割

犯罪被害者等に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「何年にもわたって、精神的ショックが続いたり、身体的不調をきたしたりすること」と回答した割合が66.4%と最も高く、次いで「報道によってプライバシーに関することが公表されたり、過剰な取材によって私生活の平穏が保てなくなる」(61.7%)、「仕事を休んだり、やめざるを得なくなり、収入が減ったり、途絶えたりすることにより生活が苦しくなる」(55.5%)となっている。

前回調査と比較すると、「何年にもわたって、精神的ショックが続いたり、身体的不調をきたしたりすること」、「家族、友人、職場の同僚等周囲の人との関係が変化すること」等と回答した割合が高くなっている。

◎性同一性障害、性的指向及び性分化疾患等に関し、どのような人権問題が起きているか

問24 あなたは、性同一性障害のある人(※1)、異性愛を除く性的指向(※2)及び性分化疾患(※3)等について、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



- *1 性同一性障害のある人
生物学的な性とところの性が一致しない人
- *2 性的指向
異性愛、同性愛、両性愛等、人の性愛がどのような対象に向かうのかを示す考え方
- *3 性分化疾患
生物学的な性が男性型、女性型どちらか一方に統一されていないか、または、あいまいな状態である先天的な疾患

■ 今回調査(H26.8)n=1,716
 ▨ 前回調査(H21.8)n=1,512

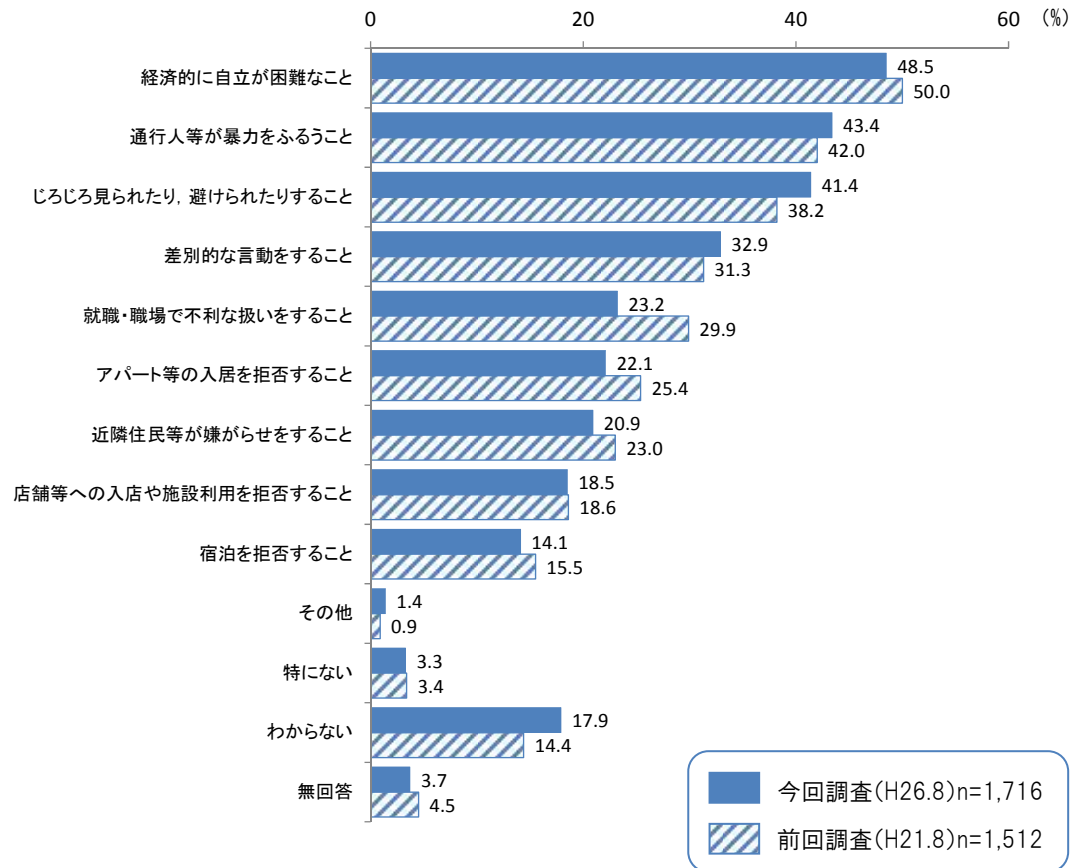
「差別的な言動をすること」、「性同一性障害のある人、異性愛を除く性的指向及び性分化疾患等に対する理解が足りないこと」が4割

性同一性障害、性的指向及び性分化疾患等に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「差別的な言動をすること」と回答した割合が 38.8%と最も高く、次いで「性同一性障害のある人、異性愛を除く性的指向及び性分化疾患等に対する理解が足りないこと」(36.3%)、「わからない」(31.9%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(29.7%)となっている。

前回調査と比較すると、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」、「就職・職場で不利な扱いをすること」等のほか、「わからない」と回答した割合が高くなっている。

◎ホームレスに関し、どのような人権問題が起きているか

問25 あなたは、ホームレス(路上生活者)に関し、現在、どのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



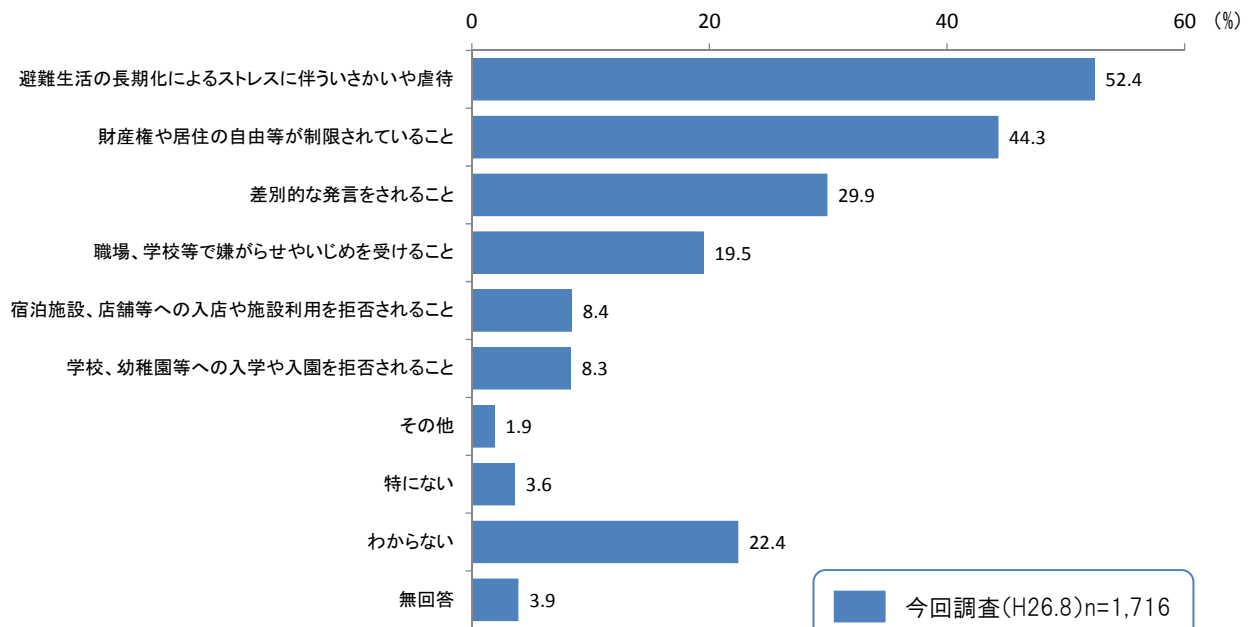
「経済的に自立が困難なこと」が5割

ホームレス(路上生活者)に関し、どのような人権問題が起きているかについて、「経済的に自立が困難なこと」と回答した割合が48.5%と最も高く、次いで「通行人等が暴力をふるうこと」(43.4%)、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」(41.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「じろじろ見られたり、避けられたりすること」等のほか「わからない」と回答した割合が高くなっており、「就職・職場で不利な扱いをすること」、「アパート等の入居を拒否すること」等と回答した割合が低くなっている。

◎新 東日本大震災等の被災者にどのような人権問題が起きているか

問26 あなたは、東日本大震災やそれに伴う福島第一原子力発電所の事故の発生により、現在、被災者にどのような人権問題が起きていると思いますか。(✓はいくつでも)



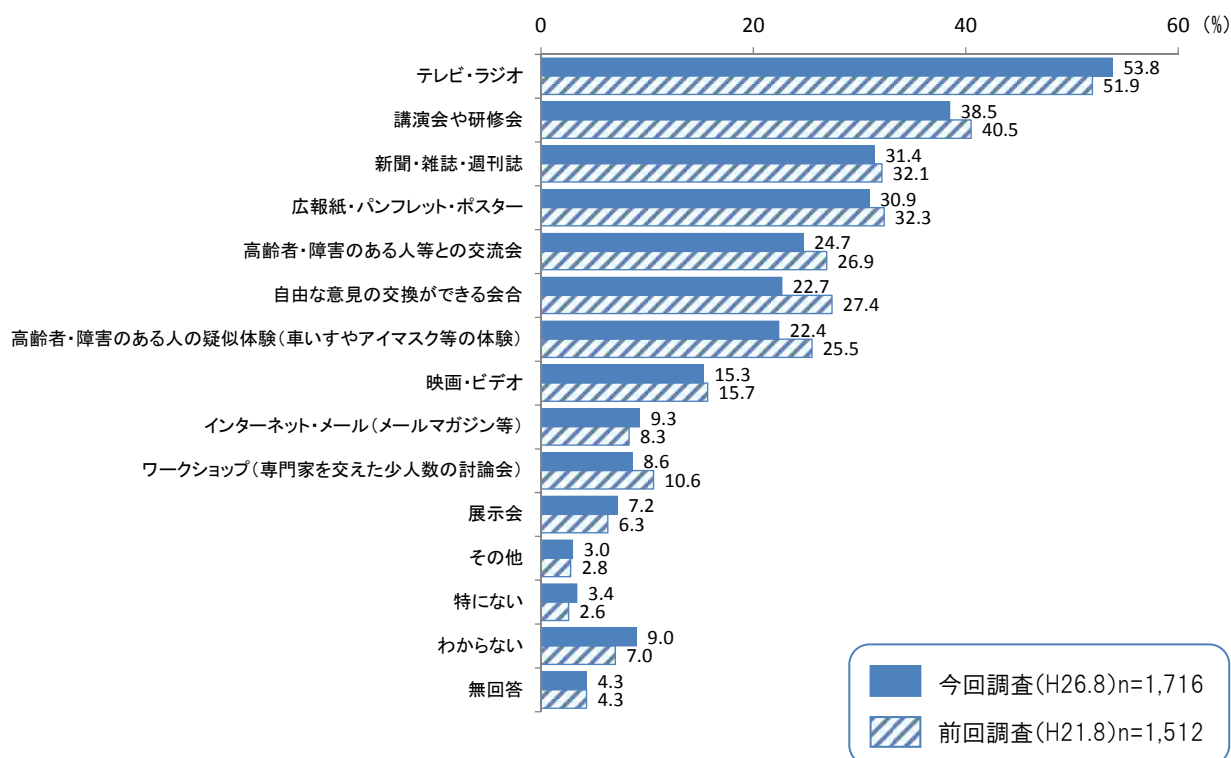
「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待」が5割

東日本大震災等の被災者にどのような人権問題が起きているかについて、「避難生活の長期化によるストレスに伴ういさかみや虐待」と回答した割合が 52.4%と最も高く、次いで「財産権や居住の自由等が制限されていること」(44.3%)、「差別的な発言をされること」(29.9%)となっている。

3 人権課題の解決のための方策について

◎どのような啓発活動が効果的だと思うか

問27 あなたは、人権啓発を推進するためには、県民に対してどのような啓発広報活動が効果的であると思いますか。(✓はいくつでも)



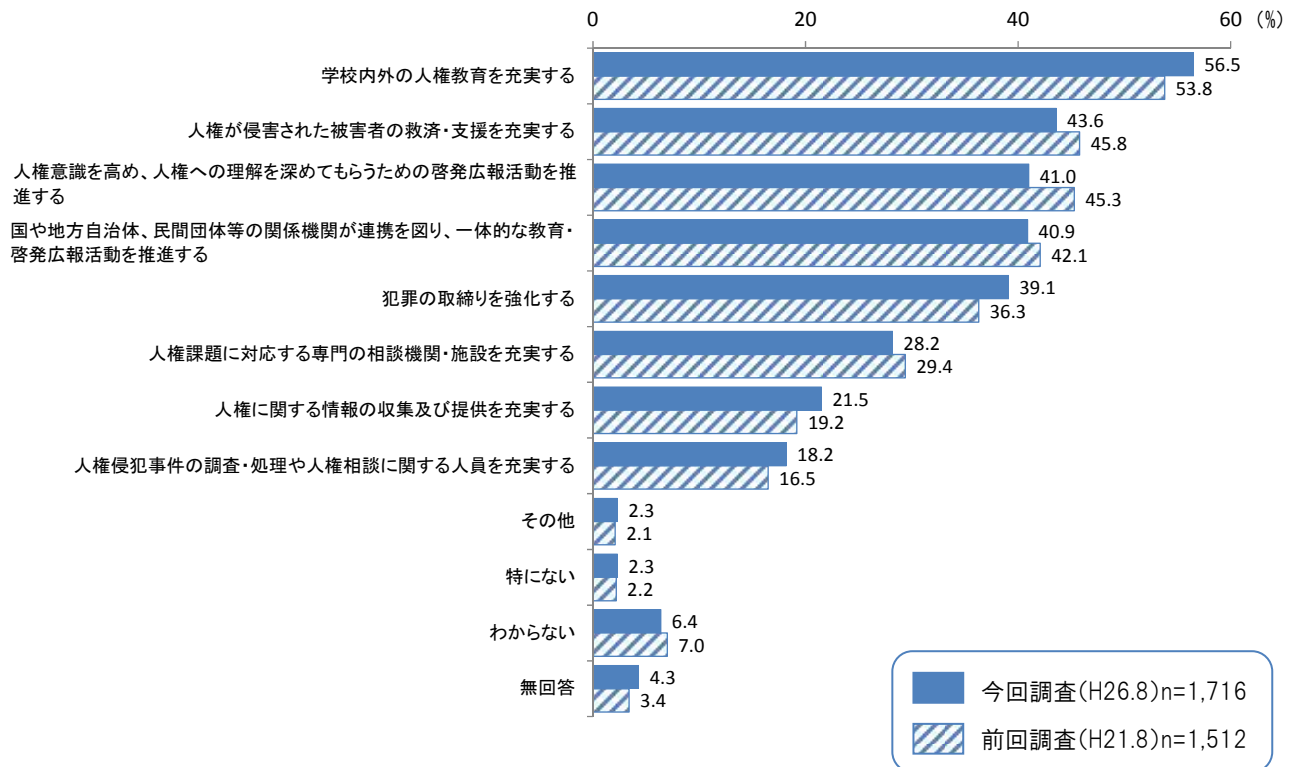
「テレビ・ラジオ」が5割

どのような啓発活動が効果的だと思うかについて、「テレビ・ラジオ」と回答した割合が 53.8%と最も高く、次いで「講演会や研修会」(38.5%)、「新聞・雑誌・週刊誌」(31.4%)となっている。

前回調査と比較すると、「テレビ・ラジオ」、「インターネット・メール(メールマガジン等)」、「展示会」と回答した割合が前回調査よりわずかに高くなっている。

◎ 人権課題の解決のための方策(複数回答)

問28 あなたは、今後、県は、これらの人権課題の解決に向けて、どのようなことに力を入れていけばよいと思いますか。(✓はいくつでも)



「学校内外の人権教育を充実する」が6割

人権課題の解決のための方策について、「学校内外の人権教育を充実する」と回答した割合が56.5%と最も高く、次いで「人権が侵害された被害者の救済・支援を充実する」(43.6%)、「人権意識を高め、人権への理解を深めてもらうための啓発広報活動を推進する」(41.0%)となっている。

前回調査と比較すると、大きな差はみられない。